

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第66期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	東京海上日動火災保険株式会社
【英訳名】	Tokio Marine & Nichido Fire Insurance Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 隅 修三
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03-3212-6211（代表）
【事務連絡者氏名】	法務部文書グループリーダー 村田 喜昭
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03-3212-6211（代表）
【事務連絡者氏名】	法務部文書グループリーダー 村田 喜昭
【縦覧に供する場所】	金融商品取引法の規定による備置場所はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第62期 平成17年3月	第63期 平成18年3月	第64期 平成19年3月	第65期 平成20年3月	第66期 平成21年3月
経常収益 (百万円)	2,229,453	2,445,785	2,513,790	2,589,588	2,569,117
正味収入保険料 (百万円)	1,727,250	1,949,576	2,013,888	2,014,105	1,943,639
経常利益 (百万円)	154,555	169,163	179,340	212,906	69,831
当期純利益 (百万円)	90,927	123,402	110,888	137,814	78,462
純資産額 (百万円)	2,234,854	3,112,952	3,118,745	2,372,634	1,419,795
総資産額 (百万円)	9,481,059	11,228,876	12,146,813	11,972,706	9,578,570
1株当たり純資産額 (円)	1,442.12	2,008.75	2,006.47	1,524.22	911.80
1株当たり当期純利益 (円)	58.67	79.63	71.55	88.93	50.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.57	27.72	25.60	19.73	14.75
自己資本利益率 (%)	4.52	4.62	3.56	5.04	4.16
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	21,176	247,310	177,813	183,425	15,937
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	310,856	473,497	258,577	18,194	925,647
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	69,372	91,642	148,903	12,910	33,863
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,337,652	1,046,888	1,338,217	1,521,176	568,985
従業員数 (名)	16,876	16,519	15,964	16,709	18,847

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
2. 株価収益率については、提出会社の株式が上場されていないため、記載しておりません。
3. 純資産額の算定にあたり、平成19年3期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
4. 従業員数が前連結会計年度末と比べ2,138名増となっておりますが、これはPhiladelphia Consolidated Holding Corp.を新規に連結したことなどによるものであります。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第62期 平成17年3月	第63期 平成18年3月	第64期 平成19年3月	第65期 平成20年3月	第66期 平成21年3月
正味収入保険料 (百万円) (対前期増減()率) (%)	1,690,060 (12.44)	1,892,754 (11.99)	1,928,061 (1.87)	1,912,180 (0.82)	1,813,412 (5.17)
経常利益 (百万円) (対前期増減()率) (%)	148,380 (2.50)	166,080 (11.93)	156,332 (5.87)	183,974 (17.68)	69,624 (62.16)
当期純利益 (百万円) (対前期増減()率) (%)	87,658 (0.27)	122,180 (39.38)	96,448 (21.06)	122,992 (27.52)	71,104 (42.19)
正味損害率 (%)	63.74	60.65	61.54	61.56	67.45
正味事業費率 (%)	31.19	30.22	30.72	31.51	34.61
利息及び配当金収入 (百万円) (対前期増減()率) (%)	117,891 (27.99)	139,125 (18.01)	167,099 (20.11)	203,380 (21.71)	158,317 (22.16)
運用資産利回り (インカム利回り) (%)	1.98	2.06	2.45	2.79	2.22
資産運用利回り (実現利回り) (%)	3.60	3.44	3.64	3.43	1.39
資本金 (百万円)	101,994	101,994	101,994	101,994	101,994
発行済株式総数 (千株)	1,549,692	1,549,692	1,549,692	1,549,692	1,549,692
純資産額 (百万円)	2,239,400	3,097,059	3,076,887	2,326,624	1,435,527
総資産額 (百万円)	9,306,281	10,814,796	11,177,448	10,889,562	8,413,488
1株当たり純資産額 (円)	1,445.06	1,998.49	1,985.48	1,501.34	926.33
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	30.72 (12.91)	133.45 (70.21)	141.33 (-)	68.42 (-)	53.25 (-)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	56.56	78.84	62.23	79.36	45.88
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.06	28.64	27.53	21.37	17.06
自己資本利益率 (%)	4.35	4.58	3.12	4.55	3.78
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	54.31	169.26	227.08	86.21	116.06
従業員数 (名)	16,280	15,879	14,967	15,263	15,747

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

2. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

3. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料

4. 運用資産利回り(インカム利回り) = 利息及び配当金収入 ÷ 平均運用額

5. 資産運用利回り(実現利回り) = 資産運用損益 ÷ 平均運用額

6. 株価収益率については、提出会社の株式が平成14年3月26日付で上場廃止となっておりますので、記載しておりません。

7. 第62期の対前期増減()率は、東京海上火災保険株の第61期の各経営指標と比較したものであります。

8. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

- 1．昭和19年3月20日、東京において、旧東京海上火災保険株式会社（明治11年設立、本店東京、資本金公称75,000千円）、明治火災海上保険株式会社（明治24年設立、本店東京、資本金公称10,000千円）および三菱海上火災保険株式会社（大正8年設立、本店東京、資本金公称5,000千円）の3社が対等合併し、東京海上火災保険株式会社の商号で資本金公称80,000千円（払込62,000千円）をもって設立されました。
- 2．株式移転により日動火災海上保険株式会社と共同で平成14年4月2日付で完全親会社「株式会社ミレアホールディングス」（現 東京海上ホールディングス株式会社）を設立いたしました。
- 3．平成16年10月1日付で日動火災海上保険株式会社と合併し、社名を東京海上日動火災保険株式会社に変更いたしました。

3【事業の内容】

当社グループは、親会社である東京海上ホールディングス株式会社のもと、当社、子会社198社および関連会社23社で構成され、損害保険事業および生命保険事業等を営んでおります。

平成21年3月31日現在の事業の系統図は以下のとおりであります。



◎………連結子会社
△………持分法適用
 関連会社

(注) 1. Tokio Marine Insurance Singapore Ltd.はTM Asia Insurance Singapore Ltd.が平成20年7月1日付で名称変更したものです。

2. Kiln Group LimitedはKiln (UK) Holdings Limitedが平成21年1月19日付で名称変更したものです。

4【関係会社の状況】

平成21年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(親会社) 東京海上ホールディ ングス(株)	東京都千代田区	150,000	保険持株会社	被所有 100	経営管理契約を締 結しております。 役員の兼任等5名
(連結子会社) Philadelphia Consolidated Holding Corp.	米国・ペンシルバ ニア州・パラキン ウィッド	1 千米ドル	損害保険事業	100	役員の兼任等4名
Philadelphia Indemnity Insurance Company	米国・ペンシルバ ニア州・パラキン ウィッド	3,599 千米ドル	損害保険事業	100 (100)	役員の兼任等1名
Tokio Marine Global Ltd.	英国・ロンドン	125,000 千英ポンド	損害保険事業	100	役員の兼任等5名
KiIn Group Limited	英国・ロンドン	1,000 千英ポンド	損害保険事業	100	役員の兼任等5名
KiIn Underwriting Limited	英国・ロンドン	0 千英ポンド	損害保険事業	100 (100)	-
Asia General Holdings Limited	シンガポール・ シンガポール	75,000 千シンガポールドル	損害保険事業	92.4	役員の兼任等2名
Tokio Marine Insurance Singapore Ltd.	シンガポール・ シンガポール	100,000 千シンガポールドル	損害保険事業	100 (100)	役員の兼任等2名
TM Asia Life Singapore Ltd.	シンガポール・ シンガポール	36,000 千シンガポールドル	生命保険事業	85.2 (74.6)	役員の兼任等2名
TM Asia Life Malaysia Bhd.	マレーシア・ クアラルンプール	100,000 千マレーシア リングギット	生命保険事業	100 (100)	役員の兼任等2名
Tokio Millennium Re Ltd.	バミューダ・ ハミルトン	250,000 千米ドル	損害保険事業	100	役員の兼任等5名
Tokio Marine Financial Solutions Ltd.	ケイマン諸島・ ジョージタウン	1,178	その他の事業 (デリバティ ブ事業)	100	役員の兼任等2名
その他35社					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(持分法適用会社) First Insurance Company of Hawaii, Ltd.	米国・ハワイ州・ ホノルル	4,272 千米ドル	損害保険事業	50	役員の兼任等2名
その他5社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 上記関係会社のうち、Tokio Marine Global Ltd.およびTokio Millennium Re Ltd.は特定子会社に該当いたします。

3. 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は、東京海上ホールディングス㈱であります。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
損害保険事業	18,146
生命保険事業	435
その他の事業	266
合計	18,847

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 従業員数が前連結会計年度末と比べ2,138名増となっておりますが、これはPhiladelphia Consolidated Holding Corp.を新規に連結したことなどによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
15,747	40.3	10.8	8,507,368

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3. 平均年間給与は、営業職員の比例給部分を除いて算出しております。

(3) 労働組合の状況

東京海上日動火災保険労働組合 13,583名

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、金融市場の混乱を契機とした世界的な経済情勢悪化の影響を受け、輸出の減少や個人消費の低迷等により企業収益の悪化が顕著となり、景気の後退が深刻さを増しました。

損害保険業界におきましては、新車販売台数の減少、自賠責保険の料率引下げ、物流取引量の減少等により保険料が減収となりました。

こうした状況の中、当社は、保険引受および保険金支払に関して発生した問題をふまえ、適正な業務運営および業務品質の向上に向けた取り組みを徹底するとともに、当年度が最終年度となる東京海上グループの中期計画「ステージ拡大2008」に沿って事業を進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の損益の状況は以下のとおりとなりました。

保険引受収益2兆3,215億円、資産運用収益2,208億円などを合計した経常収益は前連結会計年度に比べて204億円減少し、2兆5,691億円となりました。一方、保険引受費用1兆9,050億円、資産運用費用1,937億円、営業費及び一般管理費3,773億円などを合計した経常費用は前連結会計年度に比べて1,226億円増加し、2兆4,992億円となり、経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は前連結会計年度に比べて1,430億円減少し、698億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した当期純利益は、前連結会計年度に比べて593億円減少し、784億円となりました。

事業種類別の概況は以下のとおりであります。

損害保険事業におきましては、正味収入保険料1兆9,436億円などを含めた経常収益は2兆5,064億円となり、正味支払保険金1兆1,946億円などの経常費用を差し引いた経常利益は886億円となりました。

生命保険事業におきましては、生命保険料371億円などを含めた経常収益は495億円となり、生命保険金等181億円などの経常費用を差し引いた経常損失は77億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、正味収入保険料の減少などにより、前連結会計年度に比べて1,993億円減少し、159億円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、Philadelphia Cosolidated Holding Corp. 買収に伴う支出や債券貸借取引受入担保金の減少により、前連結会計年度に比べて9,438億円減少し、9,256億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、主にPhiladelphia Cosolidated Holding Corp. 買収に係る借入れによる収入の増加により、前連結会計年度に比べて467億円増加し、338億円の収入となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて9,521億円減少し、5,689億円となりました。

2【保険引受および資産運用の状況】

(1) 損害保険事業の状況

保険引受業務

a) 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	364,549	16.64	0.07	381,653	17.86	4.69
海上保険	102,323	4.67	9.64	102,751	4.81	0.42
傷害保険	301,068	13.74	4.94	272,188	12.74	9.59
自動車保険	890,335	40.64	0.37	876,887	41.04	1.51
自動車損害賠償責任保険	261,924	11.96	10.15	215,928	10.10	17.56
その他	270,604	12.35	2.17	287,444	13.45	6.22
合計	2,190,805	100.00	1.76	2,136,854	100.00	2.46
(うち収入積立保険料)	(190,715)	(8.71)	(8.25)	(156,983)	(7.35)	(17.69)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

b) 正味収入保険料

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	309,882	15.39	1.75	319,191	16.42	3.00
海上保険	93,937	4.66	7.39	88,541	4.56	5.74
傷害保険	151,375	7.52	2.40	154,173	7.93	1.85
自動車保険	884,068	43.89	0.32	870,006	44.76	1.59
自動車損害賠償責任保険	309,531	15.37	0.70	241,270	12.41	22.05
その他	265,315	13.17	0.91	270,461	13.92	1.94
合計	2,014,109	100.00	0.01	1,943,644	100.00	3.50

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

c) 正味支払保険金

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	114,665	10.08	17.46	131,680	11.02	14.84
海上保険	45,928	4.04	3.72	53,771	4.50	17.08
傷害保険	77,316	6.80	11.38	85,462	7.15	10.54
自動車保険	538,316	47.32	1.89	550,374	46.07	2.24
自動車損害賠償責任保険	225,376	19.81	0.77	224,526	18.79	0.38
その他	135,920	11.95	0.06	148,883	12.46	9.54
合計	1,137,524	100.00	0.57	1,194,699	100.00	5.03

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

資産運用業務

a) 運用資産

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
預貯金	466,814	4.15	173,434	1.95
コールローン	150,400	1.34	320,300	3.61
買現先勘定	42,951	0.38	302,893	3.41
買入金銭債権	1,496,189	13.30	278,475	3.14
金銭の信託	39,215	0.35	8,688	0.10
有価証券	7,364,460	65.45	5,523,225	62.22
貸付金	584,149	5.19	524,491	5.91
土地・建物	254,037	2.26	245,043	2.76
運用資産計	10,398,217	92.41	7,376,553	83.10
総資産	11,251,841	100.00	8,876,675	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

b) 有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国債	1,542,030	20.94	1,408,804	25.51
地方債	194,888	2.65	181,606	3.29
社債	795,535	10.80	665,641	12.05
株式	3,484,477	47.31	2,196,776	39.77
外国証券	1,203,668	16.34	988,479	17.90
その他の証券	143,860	1.95	81,917	1.48
合計	7,364,460	100.00	5,523,225	100.00

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 前連結会計年度の「その他の証券」は、証券投資信託の受益証券88,944百万円、投資事業組合等への出資54,915百万円であります。

当連結会計年度の「その他の証券」は、投資事業組合等への出資46,928百万円、証券投資信託の受益証券34,988百万円であります。

c) 利回り

イ) 運用資産利回り(インカム利回り)

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	11,291	303,161	3.72	7,436	302,858	2.46
コールローン	475	85,657	0.55	491	143,613	0.34
買現先勘定	224	38,106	0.59	590	138,806	0.43
債券貸借取引支払保証金	3	556	0.65	102	30,288	0.34
買入金銭債権	20,869	1,362,902	1.53	10,598	834,665	1.27
金銭の信託	571	62,997	0.91	203	17,711	1.15
有価証券	156,455	4,617,567	3.39	123,788	4,656,270	2.66
貸付金	10,473	575,774	1.82	10,870	569,878	1.91
土地・建物	12,658	267,585	4.73	11,976	252,249	4.75
小計	213,024	7,314,309	2.91	166,056	6,946,342	2.39
その他	2,484	-	-	2,196	-	-
合計	215,509	-	-	168,252	-	-

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。なお、連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に対する株式が含まれておりますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しております。

2. 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」および「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。

3. 平均運用額は、原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。また、海外子会社については、期首・期末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

ロ) 資産運用利回り(実現利回り)

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	11,335	303,161	3.74	9,251	302,858	3.05
コールローン	475	85,657	0.55	491	143,613	0.34
買現先勘定	224	38,106	0.59	590	138,806	0.43
債券貸借取引支払保証金	3	556	0.65	102	30,288	0.34
買入金銭債権	34,128	1,362,902	2.50	31,043	834,665	3.72
金銭の信託	3,660	62,997	5.81	2,580	17,711	14.57
有価証券	187,135	4,617,567	4.05	109,070	4,656,270	2.34
貸付金	9,413	575,774	1.63	9,482	569,878	1.66
土地・建物	12,658	267,585	4.73	11,976	252,249	4.75
金融派生商品	14,126	-	-	10,672	-	-
その他	2,731	-	-	892	-	-
合計	263,108	7,314,309	3.60	118,905	6,946,342	1.71

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。

3. 平均運用額(取得原価ベース)は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

4. 資産運用利回り（実現利回り）にその他有価証券の評価差額等を加味した時価ベースの利回り（時価総合利回り）は以下のとおりであります。

なお、資産運用損益等（時価ベース）は、資産運用損益（実現ベース）にその他有価証券に係る評価差額（税効果控除前の金額による）の当期増加額および繰延ヘッジ損益（税効果控除前の金額による）の当期増加額を加算した金額であります。

また、平均運用額（時価ベース）は、平均運用額（取得原価ベース）にその他有価証券に係る前期末評価差額（税効果控除前の金額による）および運用目的の金銭の信託に係る前期末評価損益を加算した金額であります。

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
	資産運用損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	11,335	303,161	3.74	9,251	302,858	3.05
コールローン	475	85,657	0.55	491	143,613	0.34
買現先勘定	224	38,106	0.59	590	138,806	0.43
債券貸借取引支払保証金	3	556	0.65	102	30,288	0.34
買入金銭債権	9,935	1,366,750	0.73	25,459	814,303	3.13
金銭の信託	3,660	64,807	5.65	2,580	16,978	15.20
有価証券	1,057,751	8,276,958	12.78	1,206,233	7,070,718	17.06
貸付金	9,413	575,774	1.63	9,487	569,878	1.66
土地・建物	12,658	267,585	4.73	11,976	252,249	4.75
金融派生商品	19,273	-	-	16,094	-	-
その他	2,731	-	-	892	-	-
合計	1,000,822	10,979,358	9.12	1,185,388	9,339,696	12.69

d) 海外投融資

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
外貨建				
外国公社債	444,072	26.34	549,671	39.47
外国株式	84,496	5.01	46,372	3.33
その他	656,032	38.91	575,013	41.28
計	1,184,602	70.25	1,171,057	84.08
円貨建				
非居住者貸付	7,258	0.43	7,287	0.52
外国公社債	373,365	22.14	113,591	8.16
その他	120,948	7.17	100,857	7.24
計	501,572	29.75	221,736	15.92
合計	1,686,174	100.00	1,392,793	100.00
海外投融資利回り				
運用資産利回り(インカム利回り)(%)		4.54		1.63
資産運用利回り(実現利回り)(%)		2.16		5.74

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 金銭の信託として運用しているものを含めて表示しております。

3. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「c) 利回り イ) 運用資産利回り(インカム利回り)」と同様の方法により算出したものであります。

4. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「c) 利回り ロ) 資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものであります。

なお、海外投融資に係る時価総合利回りは前連結会計年度 3.53%、当連結会計年度 7.68%であります。

5. 前連結会計年度の外貨建「その他」の主なものは、公社債・株式を除く外国証券232,353百万円、預貯金210,989百万円、買入金銭債権207,235百万円であり、円貨建「その他」の主なものは、公社債を除く外国証券67,859百万円、買入金銭債権53,063百万円であります。

当連結会計年度の外貨建「その他」の主なものは、買入金銭債権242,979百万円、公社債・株式を除く外国証券183,395百万円、預貯金137,516百万円であり、円貨建「その他」の主なものは、公社債を除く外国証券97,448百万円であります。

(2) 生命保険事業の状況

前連結会計年度

「生命保険事業」については、重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度

「生命保険事業」については、重要性がないため、記載を省略しております。

(参考) 提出会社の状況

(1) 保険引受利益

区分	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)	対前期増減()額 (百万円)
保険引受収益	2,174,752	2,181,710	6,957
保険引受費用	1,846,281	1,793,838	52,443
営業費及び一般管理費	288,956	313,675	24,718
その他収支	137	384	246
保険引受利益	39,376	73,812	34,435

(注) 1. 営業費及び一般管理費は、損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額であります。

2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。

(2) 種目別保険料・保険金

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	345,868	16.26	1.69	339,906	16.73	1.72
海上保険	86,792	4.08	6.63	80,335	3.95	7.44
傷害保険	300,442	14.13	5.01	266,115	13.10	11.43
自動車保険	877,984	41.28	0.04	863,459	42.49	1.65
自動車損害賠償責任保険	261,924	12.32	10.15	215,928	10.63	17.56
その他	253,732	11.93	3.92	266,385	13.11	4.99
合計	2,126,746	100.00	2.59	2,032,131	100.00	4.45
(うち収入積立保険料)	(190,715)	(8.97)	(8.25)	(156,983)	(7.73)	(17.69)

正味収入保険料

区分	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	253,083	13.24	2.41	246,373	13.59	2.65
海上保険	80,557	4.21	4.82	71,129	3.92	11.70
傷害保険	149,618	7.82	2.80	147,988	8.16	1.09
自動車保険	871,613	45.58	0.07	856,880	47.25	1.69
自動車損害賠償責任保険	309,531	16.19	0.70	241,270	13.30	22.05
その他	247,776	12.96	2.46	249,770	13.77	0.80
合計	1,912,180	100.00	0.82	1,813,412	100.00	5.17

正味支払保険金

区分	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
	金額 (百万円)	対前年増減() 率(%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減() 率(%)	正味損害率 (%)
火災保険	96,072	21.91	39.63	109,244	13.71	46.07
海上保険	40,679	1.36	52.79	44,866	10.29	65.59
傷害保険	77,003	11.72	55.00	82,976	7.76	59.81
自動車保険	530,379	1.56	65.60	541,172	2.03	68.32
自動車損害賠償責任保険	225,376	0.77	78.05	224,526	0.38	99.37
その他	131,540	0.46	55.95	142,083	8.01	59.75
合計	1,101,052	1.13	61.56	1,144,869	3.98	67.45

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100

(3) 利回り

運用資産利回り(インカム利回り)

区分	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	5,305	176,727	3.00	2,440	132,707	1.84
コールローン	475	85,657	0.55	491	143,613	0.34
買現先勘定	224	38,106	0.59	590	138,806	0.43
債券貸借取引支払保証金	3	556	0.65	102	30,288	0.34
買入金銭債権	13,436	1,282,860	1.05	11,034	817,662	1.35
金銭の信託	571	62,997	0.91	203	17,711	1.15
有価証券	158,660	4,760,584	3.33	118,738	4,952,242	2.40
貸付金	10,471	575,719	1.82	10,863	569,833	1.91
土地・建物	12,484	255,659	4.88	11,922	243,980	4.89
小計	201,634	7,238,870	2.79	156,386	7,046,846	2.22
その他	2,318	-	-	2,134	-	-
合計	203,952	-	-	158,520	-	-

(注) 1. 収入金額は、損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」および「金銭の信託運用損」のうち利息および配当金収入相当額を含めた金額であります。

2. 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

資産運用利回り（実現利回り）

区分	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	2,770	176,727	1.57	2,708	132,707	2.04
コールローン	475	85,657	0.55	491	143,613	0.34
買現先勘定	224	38,106	0.59	590	138,806	0.43
債券貸借取引支払保証金	3	556	0.65	102	30,288	0.34
買入金銭債権	22,478	1,282,860	1.75	25,679	817,662	3.14
金銭の信託	3,660	62,997	5.81	2,580	17,711	14.57
有価証券	187,093	4,760,584	3.93	89,937	4,952,242	1.82
貸付金	9,411	575,719	1.63	9,476	569,833	1.66
土地・建物	12,484	255,659	4.88	11,922	243,980	4.89
金融派生商品	17,572	-	-	12,908	-	-
その他	905	-	-	1,609	-	-
合計	247,948	7,238,870	3.43	98,265	7,046,846	1.39

(注) 1. 資産運用損益（実現ベース）は、損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。

2. 平均運用額（取得原価ベース）は原則として各月末残高（取得原価または償却原価）の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金および買入金銭債権については日々の残高（取得原価または償却原価）の平均に基づいて算出しております。

3. 資産運用利回り（実現利回り）にその他有価証券の評価差額等を加味した時価ベースの利回り（時価総合利回り）は以下のとおりであります。

なお、資産運用損益等（時価ベース）は、資産運用損益（実現ベース）にその他有価証券に係る評価差額（税効果控除前の金額による）の当期増加額および繰延ヘッジ損益（税効果控除前の金額による）の当期増加額を加算した金額であります。

また、平均運用額（時価ベース）は、平均運用額（取得原価ベース）にその他有価証券に係る前期末評価差額（税効果控除前の金額による）および運用目的の金銭の信託に係る前期末評価損益を加算した金額であります。

区分	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	資産運用損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	2,770	176,727	1.57	2,708	132,707	2.04
コールローン	475	85,657	0.55	491	143,613	0.34
買現先勘定	224	38,106	0.59	590	138,806	0.43
債券貸借取引支払保証金	3	556	0.65	102	30,288	0.34
買入金銭債権	3,150	1,286,664	0.24	23,037	802,138	2.87
金銭の信託	3,660	64,807	5.65	2,580	16,978	15.20
有価証券	1,059,658	8,419,608	12.59	1,225,903	7,364,513	16.65
貸付金	9,411	575,719	1.63	9,476	569,833	1.66
土地・建物	12,484	255,659	4.88	11,922	243,980	4.89
金融派生商品	22,719	-	-	18,330	-	-
その他	905	-	-	1,609	-	-
合計	1,012,983	10,903,507	9.29	1,209,511	9,442,860	12.81

(4) ソルベンシー・マージン比率

	前事業年度 (平成20年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成21年3月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	4,493,449	3,258,557
資本金又は基金等	715,211	703,794
価格変動準備金	115,628	53,462
危険準備金	-	62
異常危険準備金	1,079,319	1,059,901
一般貸倒引当金	1,322	1,039
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	2,157,040	975,195
土地の含み損益	197,955	244,192
払戻積立金超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	10,000	10,000
その他	236,971	230,909
(B) リスクの合計額	938,278	935,272
$\sqrt{\{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2\}}+R_5+R_6$		
一般保険リスク(R1)	108,178	107,078
第三分野保険の保険リスク(R2)	-	6
予定利率リスク(R3)	8,964	8,770
資産運用リスク(R4)	453,809	417,692
経営管理リスク(R5)	20,274	20,178
巨大災害リスク(R6)	442,754	475,391
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	957.8%	696.8%

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

<ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」（上表の(B)）に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」（上表の(C)）であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - 保険引受上の危険：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る（一般保険リスク）危険を除く。）
（第三分野保険の保険リスク）
 - 予定利率上の危険：積立保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
（予定利率リスク）
 - 資産運用上の危険：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
（資産運用リスク）
 - 経営管理上の危険：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記～および以外のもの
（経営管理リスク）
 - 巨大災害に係る危険：通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険
（巨大災害リスク）
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・危険準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

3【対処すべき課題】

平成21年度のわが国経済は、世界的な景気後退が続く中で、内需、外需ともに厳しい状況が続くものと見込まれております。

保険業界におきましては、景気後退、少子高齢化等の影響により国内保険市場の拡大が期待しにくい中、収益の確保が各社の経営課題となっております。

当社は、平成21年度から、「お客様に品質で選ばれ、成長し続ける会社」をビジョンとする3カ年の新中期計画「変革と実行 2011」をスタートしております。この計画では、商品・サービスの品質向上を実現するとともに、保険募集から保険金支払に至るまでのお客様との接点を強化し、すべての業務プロセスをお客様にとって快適なものとするにより、お客様からの支持拡大を目指してまいります。また、計画の実行力を高めるために、社員が自ら考え、発信し、行動する企業文化を構築するとともに、代理店との信頼関係を一層強化してまいります。さらに、リスク管理態勢を強化するために、リスクベース経営（ERM）に必要なインフラの整備を進めるなど、保険に関する会計基準やリスク管理基準のグローバルスタンダード化にも対応してまいります。

当社は、リスク管理態勢の強化に引き続き注力するとともに、「お客様の信頼をあらゆる活動の原点におく」という経営理念に基づき、収益性、成長性および健全性を兼ね備えた企業としてさらに発展していくために業務に邁進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を与える可能性があると考えられる主な事項および当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項を以下に記載しております。当社は、こうしたリスクを認識した上で、事態の発生の回避および発生した場合の対応に努める所存です。なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

1．株価下落のリスク

当社は、お客様との中長期的な関係維持の観点などから市場性のある株式を大量に保有しておりますが、今後大幅に株式相場が下落した場合には、評価損の発生などにより当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

2．金利変動リスク

当社は、資産運用の一環として債券をはじめとして貸付金、金利スワップなどによる運用を行っておりますが、金利が上昇した場合、投資した債券などの時価額が減少し、評価損の発生などにより当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

一方、当社は、積立保険や長期保険契約などの有利子負債を保有しておりますので、時価ベースでみれば、金利の上昇により債券などの時価額が減少しても、それ以上に積立保険や長期保険契約などの有利子負債の時価額が減少するため、時価ベースの剰余は増加する構造になっています。逆に金利が低下すると、債券やデリバティブの時価額は増加するものの、有利子負債の時価額がそれ以上に増大することで、当社の時価ベースの剰余は減少する可能性があります。

3．債権に関する信用リスク

当社は、資産運用の一環として社債や貸付金などによる運用を行っておりますが、社債発行者や貸付先が債務を履行できなくなり社債や貸付に関わる元本およびその利息の支払が滞った場合には、貸倒損失の発生などにより当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

4．為替変動リスク

当社は、米ドル、ユーロ、英ポンドなどの外貨建て資産・負債を保有しておりますが、これらが為替変動の影響を受け、資産価値が下落、あるいは負債価値が増加することにより当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

5．自然災害等に関するリスク

わが国は、地震、台風、豪雨、噴火といった自然災害の影響を受けやすい環境にあります。また、近年では新型インフルエンザのパンデミック（世界的な大流行）も懸念されています。

当社は適正な保険料水準を設定し、さらに再保険によりリスクの一部を他の保険会社に移転しておりますが、予想を超える重大な自然災害等が発生した場合、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社では自然災害等が発生した場合のBCP(Business Continuity Plan)等を事前に作成し、業務を継続的に運営できる体制を整備しておりますが、重大な自然災害等が発生した場合、円滑な業務運営が阻害されることなどにより、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

6．流動性リスク

当社は、台風・地震等の広域巨大災害の発生に伴う支払保険金の増加等により資金ポジションが悪化し、通常よりも著しく高いコストでの資金調達、もしくは著しく低い価格での資産売却を余儀なくされることにより損失を被る可能性があります。

7．保険商品に関するリスク

当社では、引受を行っている損害保険（とりわけ、保険料規模の大きい自動車保険、自然災害による損害を補償する火災保険、保険期間が超長期にわたること等により支払保険金の不確実性が高い長期第三分野の保険等）において、事前の想定を大きく上回る保険金・事業費の発生により当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

8．再保険に関するリスク

保険会社は、保険金支払負担の一部を国内外の保険会社に移転する再保険によって危険の分散を図っていますが、当社も他の損害保険会社と同様に、引受キャパシティーを確保するため、また巨大損失や大災害に備えるために再保険を利用しております。再保険は、再保険市場環境の変化により再保険料水準が大きく変動することから再保険料が高騰する可能性があります。また、引受キャパシティーが減少することにより危険の分散を十分に図ることができない可能性があります。なお、再保険を引き受けた保険会社からの再保険金回収には信用リスクが伴いま

す。

9. 海外事業に伴うリスク

当社は、海外のマ - ケットにおいても事業伸展を図ることとしております。海外において保険事業を営むことに伴い、当社は、次に掲げるようなリスクにより損失を被る可能性があります。こうしたリスクが当社の海外事業に影響を与える可能性があります。

- a. 通貨危機
- b. 法的規制の予期しない変更
- c. 為替統制
- d. 現地で生じた利益や投下資本を日本に送金する際の規制
- e. 税制または税率の変更
- f. その他、上記以外の社会的、政治的、経済的なリスク
- g. 自然災害
- h. 伝染病

10. 損保事業において競争が激化するリスク

当社は、家計分野や企業分野の保険商品の販売における価格やサービスにおいて、他社との厳しい競争に直面しています。

今後、さらなる規制緩和や新規参入企業の増加、損保業界の再編等により商品・サービスの競争がさらに激化した場合、当社の収益力を低下させる可能性があります。

11. 規制変更のリスク

当社が行う事業は、保険業法をはじめとする様々な規制の下にあります。こうした規制の新設あるいは変更があった場合、その内容によっては、収入の減少をもたらす、または、準備金の積み増し等が必要となるなどにより費用が増加し、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

12. 予想不可能な経済情勢の変化等に伴うリスク

予想不可能な経済情勢の変化等により、当社の業績や財政状態は影響を受ける可能性があります。予想不可能な経済情勢の変化等とは、テロリストによる攻撃や新型インフルエンザのような当該国の経済状態の悪化をもたらす可能性のあるものです。

13. 事業運営に関するリスク

事業運営リスクは当社の事業に内在しているものであり、例えば、事業中断、法令違反、ヒューマンエラー、従業員による不正、外部の者による詐欺等や、法令違反等を原因とする監督官庁の行政処分等が考えられます。事業運営リスクが顕在化した場合、当社の社会的信用の低下または事業運営の効率の低下等により損失が発生する可能性があります。

14. 情報漏えいに関するリスク

当社は、保険事業における契約者情報をはじめとする多数のお客様情報ならびに当社の機密に関する情報を取り扱っております。こうした情報に関しては、情報管理態勢を整備し厳重に管理しておりますが、何らかの原因により漏えい事故が発生した場合、社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払等により、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

15. システム障害リスク

システム障害リスクは当社における様々な事業運営に深く内在しているものです。情報システムの停止・誤作動、情報システムの不正使用、情報システム関連のセキュリティ対策の不備、情報システムの企画・開発・運用に係る不備などによるシステム障害が当社の事業活動に影響を与え、またそれらのリカバリー活動による直接・間接のコストの発生やそれらの報道等による当社の社会的信用失墜の可能性があります。当社はこれらシステム障害リスクを管理し、一定程度に抑え、またシステム障害が発生した場合のコンティンジェンシープラン等も事前に作成し、業務を継続的に運営できる体制を整備しておりますが、こうした管理にもかかわらず、当社が損失を被る可能性があります。

16. 保険業界および当社に対する風評リスク

保険業界および当社に対する風評が、マスコミ報道やインターネット上の書き込み等により発生・流布した場合、それが正確な事実に基づいたものであるか否かにかかわらず、当社の社会的信用に影響を与える可能性があります。当社におきましては、こうした風評の早期発見および影響の極小化に努めておりますが、悪質な風評が流布した場合には、当社の社会的信用が毀損し、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) Philadelphia Consolidated Holding Corp.の買収

当社は平成20年7月23日付で、米国の損害保険グループである Philadelphia Consolidated Holding Corp.を買収する手続きを開始することについて同社と合意いたしました。その後、Philadelphia Consolidated Holding Corp.の臨時株主総会において承認を得るとともに、関係各国の監督当局などの認可を得て、同社の買収に関する手続きを同年12月1日付で完了いたしました。取得原価は473,537百万円となっております。なお、同社の概要、株式の取得目的は以下のとおりであります。

概要

社名：Philadelphia Consolidated Holding Corp.

本社：米国・ペンシルバニア州・バラキンウィッド

事業内容：傘下に保険関連子会社群を有する持株会社

株式の取得目的

海外保険事業の規模・収益の拡大を図るとともに、世界最大の損害保険市場である米国において保険事業を本格展開するための基盤の確立を目的とするものであります。

(2) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの優先株式の取得

当社は、平成20年11月7日開催の取締役会決議に基づき、同年11月17日付で、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの優先株式を取得いたしました。取得した優先株式の概要は以下のとおりです。

株式の種類：優先株式（社債型）

払込期日：平成20年11月17日

1株当たり発行価額：2,500円

取得株数：20,000,000株

取得価額：500億円

優先配当金：1株当たり115円

取得条項：株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループは、本優先株式発行後、平成26年4月1日以降は、本優先株式1株につき2,500円の金銭の交付と引換えに、本優先株式の発行後に同社が別途取締役会の決議で定める一定の日に、本優先株式の全部または一部を取得することができる。また、一部取得するときは、按分比例の方法または抽選により行う。

(3) Philadelphia Consolidated Holding Corp.の買収に関する資金調達

当社は、平成20年12月1日付で、米国の損害保険グループPhiladelphia Consolidated Holding Corp.の買収手続きを完了いたしました。当社は、本買収資金の一部に充当するため、シンジケーション方式タームローンにより2,500億円の資金調達を行いました。資金調達の概要は以下のとおりです。

アレンジャー：株式会社三菱東京UFJ銀行

借入額：2,500億円

借入期間：平成20年11月26日から3年間

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に含まれる将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、経営者による会計方針の選択適用、合理的な見積りを必要としますが、実際には見積りと異なる結果となることもあります。

当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5〔経理の状況〕の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針及び見積りが連結財務諸表に大きな影響を及ぼすと考えております。

金融商品の時価の算定方法

有価証券、デリバティブ取引等について、時価のあるものは時価をもって連結貸借対照表価額としております。時価の算定は原則として市場価格に基づいておりますが、一部の市場価格のない有価証券、デリバティブ取引等については、将来キャッシュ・フローの現在価値や契約期間等の構成要素に基づく合理的な見積りによって算出された価格等を時価としております。

有価証券の減損処理

売買目的有価証券以外の有価証券について、時価もしくは実質価額が取得原価に比べて著しく下落した場合、回復する見込みがあると認められるものを除き、減損処理を行っております。なお、その他有価証券で時価のある有価証券については、連結会計年度末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に減損処理を行っております。

固定資産の減損処理

収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった固定資産については、一定の条件の下で回収可能性を反映させるように、帳簿価額を減損する会計処理を行っております。資産又は資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（資産又は資産グループの時価から処分費用見込額を控除して算定される価額）と使用価値（資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額であることから、固定資産の減損損失の金額は合理的な仮定及び予測に基づく将来キャッシュ・フローの見積りに依存しております。従って、固定資産の使用方法を変更した場合、不動産取引相場や賃料相場等が変動した場合およびのれんが認識された取引において取得した事業の状況に変動が生じた場合には、新たに減損損失が発生する可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性の判断に際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。将来の課税所得は過去の業績等に基づいて見積っているため、将来において当社グループを取り巻く環境に大きな変化があった場合、税制改正によって法定実効税率が変化した場合等においては、繰延税金資産の回収可能額が変動する可能性があります。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、回収不能見積額を貸倒引当金として計上しておりますが、貸付先の財務状況が変化した場合に、貸倒損失や貸倒引当金の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

支払備金

保険契約に基づいて支払義務が発生したと認められる保険金等のうち、未だ支払っていない金額を見積り、支払備金として積み立てております。このうち既発生未報告の支払備金については、主に統計的見積法により算出しております。各事象の将来における状況変化、為替変動の影響などにより、支払備金の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

責任準備金等

保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、責任準備金等を積み立てております。当初想定した環境や条件等が大きく変化し、責任準備金等を上回る支払が発生する可能性があります。

退職給付債務等

退職給付費用および退職給付債務は、連結会計年度末時点の制度を前提とし、割引率や期待運用収益率、将来の退職率および死亡率など、一定の前提条件に基づいて計算しております。実際の結果がこれらの前提条件と異なる場合、また前提条件を変更する必要が生じた場合には、将来の退職給付費用および退職給付債務は変動する可能性があります。

(2) 経営成績の分析

当社グループは損害保険事業を主たる事業分野としており、特にその中で重要な提出会社の状況については、以下のとおりとなっております。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	増減	増減率
正味収入保険料(百万円)	1,912,180	1,813,412	98,768	5.2%
正味損害率	61.6%	67.4%	5.9%	-
正味事業費率	31.5%	34.6%	3.1%	-
保険引受利益(百万円)	39,376	73,812	34,435	87.5%
経常利益(百万円)	183,974	69,624	114,350	62.2%
当期純利益(百万円)	122,992	71,104	51,888	42.2%

保険引受の概況は次のとおりであります。

正味収入保険料は1兆8,134億円と、自賠償保険の保険料率改定の影響などにより、前事業年度に比べ5.2%の減収となりました。一方、正味損害率は、正味収入保険料の減収に加え、支払保険金が増加したことにより、前事業年度に比べ5.9ポイント上昇し、67.4%となりました。また、正味事業費率は、業務革新プロジェクトに関する費用の増加などにより、前事業年度に比べ3.1ポイント上昇し、34.6%となりました。保険引受利益は、支払備金および責任準備金の積増負担が減少したことなどから、前事業年度に比べ344億円増加し、738億円となりました。

主な保険種目の状況は次のとおりであります。

- 火災保険 : 海外での減収を主因として、正味収入保険料は2,463億円と、前事業年度に比べ2.7%の減収となりました。また、正味損害率は、大口事故の保険金支払があったことを主因として、前事業年度に比べ6.4ポイント上昇し、46.1%となりました。
- 海上保険 : 為替が前事業年度に比べ円高で推移した影響などにより、正味収入保険料は711億円と、前事業年度に比べ11.7%の減収となりました。また、正味損害率は、大口事故の保険金支払があったことを主因として、前事業年度に比べ12.8ポイント上昇し、65.6%となりました。
- 傷害保険 : 商品簡素化などを主因として、正味収入保険料は1,479億円と、前事業年度に比べ1.1%の減収となりました。また、正味損害率は、後遺障害・通院・死亡保険金などの支払増加に伴い、前事業年度に比べ4.8ポイント上昇し、59.8%となりました。
- 自動車保険 : 契約件数の減少を主因として、正味収入保険料は8,568億円と、前事業年度に比べ1.7%の減収となりました。また、正味損害率は、車両・人身傷害に係る保険金支払が増加したことなどを主因として、前事業年度に比べ2.7ポイント上昇し、68.3%となりました。
- 自動車損害賠償責任保険 : 保険料率改定の影響を主因として、正味収入保険料は2,412億円と、前事業年度に比べ22.1%の減収となりました。また、正味損害率は、減収したことを主因として、前事業年度に比べ21.3ポイント上昇し、99.4%となりました。
- その他の保険 : その他の保険は、賠償責任保険、動産総合保険、労働者災害補償責任保険などが主なものであります。賠償責任保険などの増収により、その他の保険全体の正味収入保険料は、前事業年度に比べ0.8%増収し、2,497億円となりました。また、正味損害率は、大口事故の保険金支払が増加したことなどにより、前事業年度に比べ3.8ポイント上昇し、59.8%となりました。

次に、資産運用の概況は次のとおりであります。

資産の運用にあたりましては、リスク管理の高度化や充実を図りつつ、運用収益の拡大に意を用いました。また、保険金や満期返戻金などの支払に備えるため、資産・負債総合管理（ALM）の強化や資産の安全性・流動性の確保にも引き続き努めました。

当事業年度の資産運用収益は、ヘッジファンドの収益の減少などにより、利息及び配当金収入が減少したことを主因として、前事業年度より383億円減少し、1,757億円となっております。一方、資産運用費用は、市況の悪化により有価証券、買入金銭債権の評価損が増加したことを主因として、前事業年度より1,078億円増加し、1,458億円となりました。

これらの結果、経常利益は696億円と、前事業年度に比べ1,143億円、62.2%の減少となりました。また、経常利益に特別利益、特別損失、法人税及び住民税ならびに法人税等調整額を加減した当期純利益は、前事業年度に比べて518億88百万円、42.2%減少し、711億4百万円となっております。

(3) 財政状態の分析

国内保険会社は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づき、ソルベンシー・マージン比率を算出しております。提出会社のソルベンシー・マージン比率に係る項目別の具体的な数値は、2〔保険引受および資産運用の状況〕（参考）提出会社の状況（4）ソルベンシー・マージン比率に記載のとおりであります。

当事業年度末のソルベンシー・マージン比率につきましては、前事業年度末対比261.0ポイント低下して696.8%となりました。これは、株価低下に伴う有価証券含み益の減少を主因とし、ソルベンシー・マージン（支払余力）が減少したためであります。

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(A) ソルベンシー・マージン総額(百万円)	4,493,449	3,258,557
(B) リスクの合計額(百万円)	938,278	935,272
(C) ソルベンシー・マージン比率(%) 〔(A) / {(B) × 1/2}〕 × 100	957.8	696.8

(4) 東京海上グループの中長期的な経営戦略

当社は、東京海上グループの中核企業として、東京海上グループの企業価値増大に貢献すべく、積極的な事業展開を図っております。東京海上グループの経営戦略は以下のとおりであります。

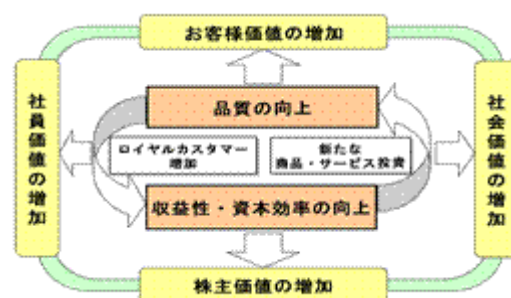
東京海上グループが厳しい事業環境の中でも持続的な成長を実現していくためには、これまで以上に競争優位性を発揮した成長戦略の推進が必要であり、一方で、保険業界の会計基準やリスク管理基準など、各種基準・規制も今後一層のグローバルスタンダード化の進展が見込まれていることから、国際的な潮流に対応したグローバルベースの経営・管理態勢の強化も必要になってまいります。

こうした認識の下、東京海上グループでは以下に掲げた3点を戦略骨子として「お客様に品質で選ばれ、成長し続けるグローバル企業グループ」を目指し、企業価値の最大化を実現してまいります。

品質の向上を起点とする持続可能な収益成長

グループが持続的に成長するためには、グループの全ての会社が「品質の向上」を起点とする右記「拡大成長サイクル」を実現することが必要であり、この循環を通して全てのステークホルダーの価値を持続的に増加させてまいります。

最適な事業ポートフォリオの構築



「品質の向上」を起点とする「拡大成長サイクル」を実現できる事業分野に、経営資源を積極的に投入してまいります。こうした「選択と集中」の強化により、成長性と収益性のバランスが取れた最適な事業ポートフォリオを構築します。

グローバルベースの経営・管理態勢の強化

国や地域に関係なく、全てのステークホルダーに高い価値提供を行い、さらにその実現のためにグループ内の経営資源をボーダレスに活用できる経営・管理態勢を構築・強化してまいります。

中でも、この数年で会計基準や保険会社の監督規制等が大きく変わろうとしていることを踏まえ、「リスクベース経営（ERM態勢）」に必要なインフラ構築に特に強力に取り組みます。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の対処すべき課題および今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は、損害保険事業における顧客サービスの充実と業務の効率化を目的として、当連結会計年度中に151億円の設備投資を行っておりますが、その主なものは国内店舗ビルの改修（52億円）であります。

2【主要な設備の状況】

当社および連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

店名 (所在地)	所属出先 機関 (店)	事業の種類別セ グメントの名称	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	賃借料 (百万円)
			土地 (面積㎡)	建物	動産		
本店 各サービス部、東京企業所属各部、 東京自動車所属各部、海外および 本店損害、東京自動車損害、公務開 発、公務1、公務2、医療・福祉、広 域法人、金融法人の各部を含む (東京都千代田区)	52	損害保険事業	27,256 (81,405)	31,865	11,209	3,893	2,161
北海道 北海道支店(札幌市中央区)ほか 6部支店	22	損害保険事業	1,876 (9,991)	1,950	339	585	79
東北 仙台支店(仙台市青葉区)ほか9 部支店	35	損害保険事業	2,090 (9,783)	2,186	564	879	482
関東 東京中央支店(東京都千代田区) ほか33部支店	104	損害保険事業	8,139 (18,542)	9,647	1,831	3,537	2,817
東海・北陸 愛知南支店(名古屋市中区)ほか 24部支店	58	損害保険事業	3,344 (12,876)	3,795	1,218	2,136	1,314
関西 大阪北支店(大阪市中央区)ほか 26部支店	40	損害保険事業	16,985 (86,788)	8,732	1,226	2,100	1,191
中国・四国 広島中央支店(広島市中区)ほか 14部支店	33	損害保険事業	3,726 (9,059)	3,395	673	1,166	372
九州 福岡支店(福岡市博多区)ほか13 部支店	39	損害保険事業	3,772 (43,051)	5,564	788	1,451	364

(2) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	店名 (所在地)	所属出先 機関 (店)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	賃借料 (百万円)
				土地 (面積㎡)	建物	動産		
Philadelphia Consolidated Holding Corp. 他 グループ9社	本店 (米国・ペンシルバニ ア州・バラキンウィッ ド)	47	損害保険事業	- (-)	-	1,146	1,434	-
Tokio Marine Global Ltd.	本店 (英国・ロンドン)	-	損害保険事業	- (-)	88	20	30	61
Kiln Group Limited 他 グループ22社	本店 (英国・ロンドン)	1	損害保険事業	- (-)	51	94	286	-
Asia General Holdings Limited	本店 (シンガポール・シン ガポール)	-	損害保険事業	- (-)	-	-	-	-
Tokio Marine Insurance Singapore Ltd.	本店 (シンガポール・シン ガポール)	1	損害保険事業	- (-)	-	53	209	80
TM Asia Life Singapore Ltd.	本店 (シンガポール・シン ガポール)	1	生命保険事業	- (-)	-	58	143	52
TM Asia Life Malaysia Bhd.	本店 (マレーシア・クアラ Lumpur)	15	生命保険事業	175 (13,511) [177,719]	554	193	289	1
Tokio Millennium Re Ltd.	本店 (バミューダ・ハミル トン)	-	損害保険事業	- (-)	291	150	33	100
Tokio Marine Financial Solutions Ltd.	東京支店 (東京都千代田区)	-	その他の事業	- (-)	0	0	65	313

(注) 1. 所属出先機関数は、支社、事務所および海外駐在員事務所の合計であります。海外支社および海外駐在員事務所は、本店の所属出先機関に含まれております。

2. 上記はすべて営業用設備であります。

3. 土地および建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

4. 上記の他、主要な賃貸用設備として以下のものがあります。

会社名	設備名	帳簿価額(百万円)	
		土地 (面積㎡)	建物
当社	大阪東京海上日動ビルディング (大阪市中央区)	4,121 (5,603)	3,351
	東京海上日動ビルディング新館 (東京都千代田区)	0 (2,661)	2,240
	シーノ大宮サウスウィング (さいたま市大宮区)	3,921 (2,735)	5,318
	多摩東京海上日動ビルディング (東京都多摩市)	6,001 (5,064)	3,902
	中外東京海上ビルディング (名古屋市中区)	874 (1,788)	2,017

5. 上記の他、主要な社宅用、厚生用設備として以下のものがあります。

会社名	設備名	帳簿価額(百万円)	
		土地 (面積㎡)	建物
当社	マリンハイツ 富士見台 (東京都中野区)	191 (18,593)	856
	マリンハイツ 西宮 (兵庫県西宮市)	7 (3,047)	771
	石神井運動場 (東京都練馬区)	3,076 (14,860)	132
	多摩総合グラウンド (東京都八王子市)	6,705 (53,000)	958
	東京海上日動田無寮 (東京都西東京市)	1 (1,564)	276

6. 上記の他、主要な設備のうちリース契約によるものは以下のとおりであります。

会社名	設備の内容	年間リース料(百万円)
当社	電子計算機	871

3【設備の新設、除却等の計画】

平成21年3月31日現在の重要な設備の新設および改修の計画は以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名 設備名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	内容	投資予定金額		資金調達方法	着手および完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 三番町 東京海上日動ビル	東京都 千代田区	損害保険事業	新築	13,838	6,721	自己資金	平成19年9月	平成21年9月

(2) 改修

会社名 設備名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	内容	投資予定金額		資金調達方法	着手および完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
Tokio Marine Insurance Singapore Ltd. Tokio Marine Centre	20 McCallum St Singapore	損害保険事業	改修	5,262	1,901	自己資金	平成20年5月	平成22年4月
当社 大阪東京海上日動ビルディング	大阪市 中央区	損害保険事業	改修	2,354	441	自己資金	平成20年6月	平成22年2月
当社 多摩東京海上日動ビルディング	東京都 多摩市	損害保険事業	改修	6,850	1,589	自己資金	平成20年10月	平成23年12月
当社 千葉ニュータウンセンター	千葉県 印西市	損害保険事業	改修	1,220	0	自己資金	平成21年12月	平成24年12月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	1,549,692,481	同左	-	単元株式数 1,000株
計	1,549,692,481	同左	-	-

(注) 当社は、会社法第107条第1項に基づき、当社株式の譲渡または取得に際し、株主または取得者は当社取締役会の承認を受けなければならない旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	-	1,549,692	-	101,994	84,738	123,521

(注) 平成16年10月1日付の日動火災海上保険㈱との合併において、同社の資本金50,550百万円および資本準備金34,187百万円を資本準備金に組み入れております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数(単元)	-	-	-	1,549,692	-	-	-	1,549,692	481
所有株式数の割合(%)	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京海上ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,549,692	100.0
計	-	1,549,692	100.0

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,549,692,000	1,549,692	-
単元未満株式	普通株式 481	-	-
発行済株式総数	普通株式 1,549,692,481	-	-
総株主の議決権	-	1,549,692	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、完全親会社である東京海上ホールディングス株式会社の資本政策に沿って、剰余金の配当を行うこととしております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成20年9月16日 取締役会決議	31,505百万円	20円33銭
平成20年11月18日 取締役会決議	4,509百万円	2円91銭
平成21年3月16日 取締役会決議	24,004百万円	15円49銭
平成21年5月19日 取締役会決議	22,501百万円	14円52銭

当社は、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

該当事項はありません。

5【役員の状況】

平成21年6月29日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	-	石原 邦夫	昭和18年10月17日生	昭和41年4月 当社入社 平成7年6月 取締役北海道本部長 平成10年6月 常務取締役北海道本部長 平成10年7月 常務取締役北海道本部長(新機構) 平成11年6月 常務取締役 平成12年6月 専務取締役 平成13年6月 取締役社長 平成14年4月 株式会社ミレアホールディングス 取締役社長 平成19年6月 取締役会長(現職) 平成19年6月 株式会社ミレアホールディングス 取締役会長 平成20年7月 東京海上ホールディングス株式会 社取締役会長(現職)	(注)3 参照	-
取締役社長 (代表取締役)	-	隅 修三	昭和22年7月11日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年6月 取締役海外本部ロンドン首席駐在 員 平成13年7月 取締役海外本部部長兼ロンドン首 席駐在員 平成14年6月 常務取締役 平成17年6月 専務取締役 平成17年12月 専務取締役抜本改革推進部長 平成18年6月 専務取締役 平成19年6月 取締役社長(現職) 平成19年6月 株式会社ミレアホールディングス 取締役社長 平成20年7月 東京海上ホールディングス株式会 社取締役社長(現職) 〔主要な兼職〕 東京海上ホールディングス株式会社取締役社 長	(注)3 参照	-
取締役副社長 (代表取締役)	営業企画部長	家中 隆	昭和24年10月12日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年6月 執行役員内部監査部長 平成16年6月 常務執行役員東北本部長 平成16年10月 常務執行役員 平成18年10月 常務取締役 平成19年6月 常務取締役営業企画部長 平成20年6月 専務取締役営業企画部長 平成21年6月 取締役副社長営業企画部長(現職)	(注)3 参照	-
専務取締役 (代表取締役)	-	雨宮 寛	昭和25年10月2日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年6月 執行役員東海本部名古屋営業第三 部長 平成15年6月 執行役員経営企画部長 平成17年6月 常務取締役 平成17年6月 株式会社ミレアホールディングス 取締役 平成19年6月 常務取締役財務企画部長 平成19年8月 常務取締役 平成20年6月 専務取締役(現職) 平成20年6月 株式会社ミレアホールディングス 専務取締役 平成20年7月 東京海上ホールディングス株式会 社専務取締役(現職)	(注)3 参照	-
専務取締役 (代表取締役)	-	鈴木 雅己	昭和24年4月16日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年6月 執行役員人事企画部長 平成17年6月 常務取締役 平成19年6月 常務取締役商品販売支援部長 平成19年8月 常務取締役 平成20年6月 専務取締役(現職)	(注)3 参照	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役 (代表取締役)	-	矢野 孝明	昭和24年10月20日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年6月 執行役員内部監査部長 平成18年6月 常務執行役員 平成20年6月 常務取締役 平成21年6月 専務取締役(現職)	(注)3 参照	-
専務取締役	-	岡田 伸一郎	昭和25年7月7日生	昭和48年4月 当社入社 平成17年6月 執行役員企業商品業務部長 平成19年6月 取締役 平成19年6月 株式会社ミレアホールディングス 常務取締役 平成20年6月 同社常務取締役海外事業企画部長 平成20年6月 常務取締役 平成20年7月 東京海上ホールディングス株式会 社常務取締役海外事業企画部長 平成21年6月 専務取締役(現職) 平成21年6月 東京海上ホールディングス株式会 社専務取締役海外事業企画部長 (現職)	(注)3 参照	-
常務取締役	-	玉井 孝明	昭和25年7月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 執行役員海外本部部長 平成16年10月 執行役員アジア担当部長 平成18年6月 常務取締役経営企画部長 平成18年6月 株式会社ミレアホールディングス 取締役 平成19年7月 常務取締役業務品質改善部長兼お 客様の声部長兼経営企画部長 平成19年8月 常務取締役経営企画部長 平成20年6月 常務取締役(現職) 平成20年6月 株式会社ミレアホールディングス 取締役退任	(注)3 参照	-
常務取締役	経営企画部長	永野 毅	昭和27年11月9日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 執行役員東海本部名古屋営業第三 部長 平成16年10月 執行役員名古屋営業第三部長 平成18年6月 常務執行役員 平成20年6月 常務取締役経営企画部長(現職) 平成20年6月 株式会社ミレアホールディングス 取締役 平成20年7月 東京海上ホールディングス株式会 社取締役 平成21年6月 同社取締役退任	(注)3 参照	-
常務取締役	-	深尾 邦彦	昭和26年11月26日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年6月 東京海上日動あんしん生命保険株 式会社取締役 平成16年10月 同社常務取締役 平成18年6月 同社専務取締役 平成20年6月 同社専務取締役退任 平成20年6月 当社常務取締役(現職)	(注)3 参照	-
常務取締役	-	宮崎 忠彦	昭和27年7月22日生	昭和50年4月 日動火災海上保険株式会社入社 平成14年6月 同社執行役員福岡支店長兼福岡支 店中央営業部長 平成16年10月 当社執行役員横浜中央支店長 平成19年6月 常務取締役(現職)	(注)3 参照	-
常務取締役	-	金野 正英	昭和27年11月19日生	昭和51年4月 当社入社 平成18年6月 執行役員自動車営業開発部長 平成19年6月 常務取締役自動車営業開発部長 平成19年8月 常務取締役(現職)	(注)3 参照	-
常務取締役	-	岩井 幸司	昭和30年1月7日生	昭和52年4月 当社入社 平成18年6月 執行役員東京中央支店長 平成20年6月 常務取締役(現職)	(注)3 参照	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	-	井上 肇	昭和27年 8月29日生	昭和50年 4月 当社入社 平成19年 6月 執行役員本店損害サービス部長 平成20年 6月 常務執行役員 平成21年 6月 常務取締役(現職)	(注)3 参照	-
常務取締役	抜本改革推進 部長	宇野 直樹	昭和28年 6月27日生	昭和52年 4月 当社入社 平成20年 6月 執行役員事務会計サービス業務部 長 平成21年 6月 常務取締役抜本改革推進部長(現 職)	(注)3 参照	-
取締役	-	國廣 正	昭和30年11月29日生	昭和61年 4月 弁護士(現職) 平成 6年 1月 国広法律事務所(現 国広総合法律 事務所)設立 平成19年 6月 当社取締役(現職)	(注)3 参照	-
常勤監査役	-	長友 英夫	昭和24年 4月22日生	昭和47年 4月 当社入社 平成13年 6月 取締役人事企画部長 平成14年 6月 執行役員人事企画部長 平成15年 6月 常務取締役東京自動車本部長 平成16年10月 常務取締役 平成18年 6月 専務取締役 平成19年 6月 取締役副社長 平成21年 6月 取締役副社長退任 平成21年 6月 常勤監査役(現職)	(注)4 参照	-
常勤監査役	-	光永 弘	昭和26年11月19日生	平成12年 6月 日動火災海上保険株式会社入社 平成19年 6月 株式会社ミレアホールディングス 常務取締役 平成20年 3月 同社常務取締役監査部長 平成20年 6月 当社常勤監査役(現職) 平成20年 6月 株式会社ミレアホールディングス 常務取締役退任	(注)5 参照	-
常勤監査役	-	前島 伸行	昭和26年 1月13日生	昭和49年 4月 当社入社 以後当社東京自動車本 部自動車営業第二部部長兼自動車 営業開発部部長、東海本部総務部 長、東海本部部長を経て 平成16年10月 コンプライアンス部長 平成20年 6月 常勤監査役(現職)	(注)5 参照	-
監査役	-	坂井 秀行	昭和24年12月 9日生	昭和51年 4月 弁護士(現職) 昭和51年 4月 岡本達夫法律事務所入所 昭和54年 7月 ローガン・岡本・高島法律事務所 入所 昭和62年 1月 坂井総合法律事務所設立 平成 2年 1月 ブレークモア法律事務所入所 平成 7年 2月 坂井秀行法律事務所(現 坂井・三 村・相澤法律事務所)設立 平成18年 6月 当社監査役(現職)	(注)6 参照	-
監査役	-	阪田 雅裕	昭和18年 9月20日生	昭和41年 4月 大蔵省(現財務省)入省 平成 4年 6月 同省大臣官房審議官 平成 4年12月 内閣法制局へ異動 以後同局総務主 幹、第三部長、第一部長、次長を経て 平成16年 8月 内閣法制局長官 平成18年 9月 内閣法制局長官退官 平成18年11月 弁護士(現職) 平成19年 6月 当社監査役(現職)	(注)7 参照	-
監査役	-	佐々木かをり	昭和34年 5月12日生	昭和62年 7月 株式会社ユニカルインターナショ ナル設立 代表取締役社長(現職) 平成12年 3月 株式会社イー・ウーマン設立 代表 取締役社長(現職) 平成21年 6月 当社監査役(現職)	(注)4 参照	-
計						-

- (注) 1. 國廣 正氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 坂井秀行、阪田雅裕および佐々木かをりの各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成20年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 平成18年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 7. 平成19年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 8. 当社では、意思決定の迅速化および責任体制の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員の総数は、取締役との兼任者も含め38名であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスの状況>

(取締役会・監査役会)

当社の取締役会は、当年度、社外取締役1名を含む19名の取締役（任期1年）で構成されております。また、監査役会は、社外監査役3名を含む6名の監査役で構成されております。社外取締役および社外監査役と当社との間には、特別な利害関係はありません。

(指名委員会・報酬委員会)

当社の親会社である東京海上ホールディングス株式会社は、「コーポレート・ガバナンス方針」に基づき、指名委員会および報酬委員会を設置しております。両委員会は、原則として過半数を社外委員とするとともに、委員長は社外委員から選出します。両委員会は、当社役員（取締役・監査役・執行役員）の選任要件および各候補者ならびに当社役員の報酬体系および業績評価等について審議を行い、東京海上ホールディングス株式会社取締役会に答申します。

(役員報酬の内容)

平成20年度に係る当社の取締役および監査役の報酬等の金額は、以下のとおりです。

取締役に支払った報酬等	798百万円（うち新株予約権に関する報酬等 134百万円）
（うち社外取締役に支払った報酬等	8百万円）
監査役に支払った報酬等	132百万円（うち新株予約権に関する報酬等 20百万円）
（うち社外監査役に支払った報酬等	27百万円）

(責任限定契約の内容の概要)

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役および社外監査役との間に、会社法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任限度額は、金1,000万円以上または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額となります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(取締役の定数)

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行う旨定款に定めております。

(株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項)

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により決定する旨定款に定めております。これは、当社の親会社である東京海上ホールディングス株式会社の資本政策に従って、機動的な配当等を行うことを目的とするものであります。

当社は、会社法第202条第3項第2号に基づき、取締役会の決議により株主割当てによる募集株式の発行を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主割当てによる募集株式の発行手続を簡略化し、資本政策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

(コンプライアンス推進態勢)

当社では、4名の社外委員（うち1名は委員長であり社外取締役を兼務する）を含むコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス基本方針・実施計画の立案、実施状況の点検等を行っています。コンプライアンスに関する重要事項は、経営会議および取締役会において審議・決定し、コンプライアンスの一層の徹底を図っております。また、違反行為に関する各種通報制度（ホットライン）を設け、これを運用しております。

(リスク管理態勢)

当社は、当社の保有するリスクに対して定量・定性の両面から、総合的な管理を行っています。また、リスク管理基本方針や統合リスク管理方針の制定等、リスク管理に係る重要事項について、当社の経営会議および取締役会において審議・決定し、リスク管理の強化を図っております。

(内部監査、監査役監査、会計監査の状況)

当社は、東京海上グループの内部監査に関する基本方針に沿った内部監査計画を策定し、内部管理態勢（コンプライアンス、リスク管理、情報セキュリティ管理を含む）等の適切性、有効性について内部監査を実施しております。また、内部監査に関する規程により内部監査部の独立性を確保するとともに、内部監査の結果のうち重要な事項については、取締役会に報告がなされ、業務の適切かつ健全な運営を確保しております。なお、内部監査業務従事者は107名です。

監査役監査につきましては、監査役会で定めた監査役会規則、監査役監査基準、監査方針および監査計画等に従い、各監査役は、取締役会等の重要な会議に出席するほか、職務の執行状況の聴取や重要な決裁書類等の閲覧等により、取締役の職務の執行を適切に監査しております。また、内部監査の結果について内部監査部門から報告を受けるとともに、会計監査人からも随時監査に関する報告を受け、意見交換を実施しております。

当社は、あらた監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士はあらた監査法人に所属する吉田周邦、出澤 尚および井野貴章の3氏であり、当社に係る継続監査年数はいずれも7年以下です。また、当連結会計年度の監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士14名、会計士補等46名です。(持株会社によるガバナンス)

東京海上ホールディングス株式会社は、健全で透明性の高いコーポレート・ガバナンスを構築し、持株会社としてグループ各社を適切に統治していくため、「コーポレート・ガバナンス方針」を定めております。

< 内部統制基本方針 >

適切な内部統制システムを構築することは取締役会の重要な責務であり、当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、またそれ以外にも必要と思われる項目を追加し、取締役会において「内部統制基本方針」を以下のとおり決議しております。当社は、本方針に従って内部統制システムを適切に構築し、運用しております。

内部統制基本方針

1. 職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1)当社は、東京海上グループのコンプライアンス推進に関する基本方針に基づき、コンプライアンス体制を整備する
 - (a)当社は、役職員が東京海上グループのコンプライアンス行動規範に則り、事業活動のあらゆる局面においてコンプライアンスを最優先するよう周知徹底する。
 - (b)当社は、コンプライアンスを統轄する部署を設置し、各本店におけるコンプライアンス推進の体制を整備するとともに、コンプライアンスの実施状況について取締役会に定期的に報告する。また、コンプライアンスに関する事項について取締役会に提言・勧告等を行う機関として、社外委員を過半数とするコンプライアンス委員会を設置する。
 - (c)当社は、役職員が遵守すべき法令および社内ルールの具体的内容を明示したコンプライアンス・マニュアルを整備し、研修等によりコンプライアンスの徹底を図る。
 - (d)当社は、法令または社内ルールの違反が生じた場合の報告ルールを定めるとともに、通常の報告ルートのほかに社内外にホットライン（内部通報制度）を設け、その利用につき役職員に周知する。
- (2)当社は、東京海上グループの反社会的勢力等への対応に関する基本方針に基づき、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、弁護士や警察等とも連携して、毅然とした姿勢で組織的に対応する。
- (3)当社は、東京海上グループの内部監査に関する基本方針に基づき、内部監査に関する規程を定め、被監査部門から独立した内部監査部門により、実効性のある内部監査を実施する。

2. リスク管理に関する体制

- (1)当社は、東京海上グループのリスク管理に関する基本方針に基づき、リスク管理に関する基本方針を定め、当社の事業遂行に関わるリスクについて、リスク管理を統轄する部署を設置するとともに、リスク・カテゴリー毎に主管部を定めて管理を行う。また、取締役会直属の委員会としてリスク管理委員会を設置し、同委員会での論議を通じて全体的・総合的なリスク管理を推進する。各リスクの管理は、リスクの特定・評価・制御、コンティンジェンシー・プランの策定およびモニタリング・報告のプロセスを基本とし、リスクの特性等に応じた適切なプロセスを実施する。
- (2)当社は、統合リスク管理に関する方針を定め、格付けの維持および倒産の防止を目的とした定量的リスク管理を実施する。

3. 職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1)当社は、東京海上グループの経営戦略に基づき、中期経営計画および年度計画（数値目標等を含む。）を策定し、事業部門毎の実施状況をモニタリングして、その結果を取締役に報告する。
- (2)当社は、業務分担および指揮命令系統を通じて効率的な業務執行を実現するため、職務権限に関する規程を定めるとともに、事業目的を達成するために適切な組織機構を構築する。

4. 顧客保護等に関する体制

当社は、お客様本位を徹底し、お客様の利益保護を実現するため、東京海上グループの顧客保護等に関する基本方針に基づき、顧客保護等に関する体制を整備する。

5. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、文書等の保存に関する規程を定め、重要な会議の議事録等、取締役の職務の執行に係る情報を含む重要な文書等は、同規程の定めるところに従い、適切に保存および管理を行う。

6. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、グループの企業価値を最大化する観点から、子会社に対する適切な株主権の行使を行う。また、子会社の管理に関する規程を定め、子会社に対する経営上の重要事項の決定を当社の事前承認事項とすること等により、子会社の経営管理を行う。孫会社の経営管理は、原則として、子会社を通じて行う。

7. 財務報告の適正性と信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の適正性と信頼性を確保するために必要な体制を整備し、有効性を定期的に評価して、その評価結果を取締役に報告する。

8. 監査役の監査に関する体制

(1) 監査役への報告に関する体制

(a) 取締役は、監査役の求めに応じて、経営、財務、コンプライアンス、リスク管理、内部監査の状況等について、適時に監査役に対する報告を行うとともに、職務執行に関し重大な法令もしくは社内ルールの違反または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告を行う。

(b) 監査役は、取締役会のほか、経営会議その他の重要な会議または委員会に出席し、意見を述べる。また、重要な会議の議事録、取締役が決裁を行った重要な稟議書類等については、何時にても監査役の求めに応じて、閲覧に供する。

(c) ホットラインの運用状況および重要な報告・相談事項については、定期的に監査役に報告を行う。

(d) 取締役および職員は、何時にても監査役の求めに応じて、業務執行に関する事項の説明を行う。

(2) 監査役を補助すべき職員に関する事項（当該職員の取締役からの独立性に関する事項を含む。）

(a) 監査役の監査業務を補助するため、監査役直轄の事務局を設置する。事務局には、監査役の求めに応じて、監査業務を補助するのに必要な知識・能力を具備した専属の職員を配置する。

(b) 監査役事務局に配置された職員は、監査役の命を受けた業務および監査を行う上で必要な補助業務に従事し、必要な情報の収集権限を有する。

(c) 当該職員の人事考課、人事異動および懲戒処分は、常勤監査役の同意を得た上で行う。

(3) 子会社の監査役との連携等

監査役は、監査役監査基準等に基づき、親会社および子会社の監査役と密接な連携を保ち、効果的な監査を実施するよう努める。また、監査役は、必要に応じて、子会社の取締役および職員から業務の状況を聴取する。

以上

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	177	-
連結子会社	-	-	7	18
計	-	-	185	18

【その他重要な報酬の内容】

当社および当社の連結子会社が当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースに対して支払った報酬額は409百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）ならびに同規則第46条および第68条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則および保険業法施行規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則および保険業法施行規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、同規則および「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則および保険業法施行規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則および保険業法施行規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）および当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）および当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	4 545,510	4 272,867
コールローン	152,443	322,923
買現先勘定	42,951	302,893
買入金銭債権	1,511,778	289,147
金銭の信託	39,215	8,688
有価証券	2, 4, 6 7,795,500	2, 4, 6 5,881,610
貸付金	3, 7 604,779	3, 7 540,585
有形固定資産	1 290,746	1 285,575
土地	-	133,538
建物	-	121,432
建設仮勘定	-	10,244
その他の有形固定資産	-	20,359
無形固定資産	44,234	422,016
ソフトウェア	-	2,849
のれん	-	286,418
その他の無形固定資産	-	132,747
その他資産	4 854,256	1,001,925
繰延税金資産	3,819	156,755
支払承諾見返	97,688	106,125
貸倒引当金	10,217	12,544
資産の部合計	11,972,706	9,578,570
負債の部		
保険契約準備金	6,446,692	6,431,307
支払備金	4 999,039	4 1,108,895
責任準備金等	4 5,447,653	4 5,322,411
短期社債	99,965	67,953
社債	4 333,123	299,922
その他負債	2,001,575	975,533
債券貸借取引受入担保金	1,312,059	114,355
その他の負債	4 689,516	4 861,178
退職給付引当金	137,426	146,584
役員退職慰労引当金	8	14
賞与引当金	21,640	16,753
固定資産解体費用引当金	3,773	3,359
特別法上の準備金	115,628	53,462
価格変動準備金	115,628	53,462
繰延税金負債	324,611	40,769
負ののれん	17,937	16,988
支払承諾	97,688	106,125
負債の部合計	9,600,071	8,158,775

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	101,994	101,994
資本剰余金	123,521	123,521
利益剰余金	603,481	560,912
株主資本合計	828,997	786,428
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,528,215	691,436
繰延ヘッジ損益	13,074	17,347
為替換算調整勘定	8,209	82,197
評価・換算差額等合計	1,533,080	626,585
少数株主持分	10,557	6,782
純資産の部合計	2,372,634	1,419,795
負債及び純資産の部合計	11,972,706	9,578,570

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
経常収益	2,589,588	2,569,117
保険引受収益	2,309,893	2,321,561
正味収入保険料	2,014,105	1,943,639
収入積立保険料	190,715	156,983
積立保険料等運用益	71,764	68,365
生命保険料	33,216	37,164
支払備金戻入額	-	9,883
責任準備金等戻入額	-	105,385
その他保険引受収益	92	138
資産運用収益	258,289	220,804
利息及び配当金収入	227,593	178,466
金銭の信託運用益	517	38
売買目的有価証券運用益	5,269	-
有価証券売却益	57,318	73,486
有価証券償還益	2,992	418
金融派生商品収益	23,650	34,875
その他運用収益	12,711	1,884
積立保険料等運用益振替	71,764	68,365
その他経常収益	21,406	26,751
持分法による投資利益	-	1,010
その他の経常収益	21,406	25,740
経常費用	2,376,682	2,499,285
保険引受費用	1,954,548	1,905,082
正味支払保険金	1,137,524	1,194,699
損害調査費	77,113	79,237
諸手数料及び集金費	338,108	348,332
満期返戻金	272,345	253,506
契約者配当金	26	308
生命保険金等	20,398	18,142
支払備金繰入額	44,258	-
責任準備金等繰入額	59,285	-
その他保険引受費用	5,486	10,855
資産運用費用	44,853	193,718
金銭の信託運用損	4,178	2,619
売買目的有価証券運用損	-	1,133
有価証券売却損	10,926	27,697
有価証券評価損	13,730	90,887
有価証券償還損	822	8,601
その他運用費用	15,196	62,779
営業費及び一般管理費	344,452	377,393

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
その他経常費用	32,827	23,091
支払利息	17,997	10,697
貸倒引当金繰入額	-	3,330
貸倒損失	103	288
持分法による投資損失	3,511	-
その他の経常費用	11,214	8,775
経常利益	212,906	69,831
特別利益	29,598	66,691
固定資産処分益	3,034	3,283
持分変動利益	5	-
特別法上の準備金戻入額	-	62,165
価格変動準備金戻入額	-	62,165
その他特別利益	26,557	1,242
特別損失	28,068	13,920
固定資産処分損	1,672	1,765
減損損失	2,481	1,158
特別法上の準備金繰入額	7,930	-
価格変動準備金繰入額	7,930	-
不動産圧縮損	9	-
その他特別損失	15,974	10,996
税金等調整前当期純利益	214,435	122,603
法人税及び住民税等	83,389	28,989
法人税等調整額	7,912	16,404
法人税等合計	75,477	45,394
少数株主利益又は少数株主損失()	1,143	1,254
当期純利益	137,814	78,462

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	101,994	101,994
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	101,994	101,994
資本剰余金		
前期末残高	123,521	123,521
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	123,521	123,521
利益剰余金		
前期末残高	533,707	603,481
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	1,584
当期変動額		
剰余金の配当	67,520	126,532
当期純利益	137,814	78,462
連結範囲の変動	-	2,589
持分法の適用範囲の変動	-	1,997
その他	520	670
(注)		(注)
当期変動額合計	69,774	44,153
当期末残高	603,481	560,912
株主資本合計		
前期末残高	759,223	828,997
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	1,584
当期変動額		
剰余金の配当	67,520	126,532
当期純利益	137,814	78,462
連結範囲の変動	-	2,589
持分法の適用範囲の変動	-	1,997
その他	520	670
(注)		(注)
当期変動額合計	69,774	44,153
当期末残高	828,997	786,428

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,341,694	1,528,215
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	813,478	836,779
当期変動額合計	813,478	836,779
当期末残高	1,528,215	691,436
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	9,562	13,074
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,511	4,273
当期変動額合計	3,511	4,273
当期末残高	13,074	17,347
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,062	8,209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,146	73,988
当期変動額合計	7,146	73,988
当期末残高	8,209	82,197
少数株主持分		
前期末残高	9,328	10,557
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,228	3,775
当期変動額合計	1,228	3,775
当期末残高	10,557	6,782
純資産合計		
前期末残高	3,118,745	2,372,634
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	1,584
当期変動額		
剰余金の配当	67,520	126,532
当期純利益	137,814	78,462
連結範囲の変動	-	2,589
持分法の適用範囲の変動	-	1,997
その他	(注) 520	(注) 670
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	815,884	910,269
当期変動額合計	746,110	954,422
当期末残高	2,372,634	1,419,795

【連結株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) その他は、前連結会計年度においては在外連結子会社・持分法適用会社の所在地国における会計処理基準に基づく資産の評価差額等であり、当連結会計年度においては持分法適用会社の所在地国における会計処理基準に基づく資産の評価差額等であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	214,435	122,603
減価償却費	17,606	17,560
固定資産臨時償却費	5,692	-
減損損失	2,481	1,158
のれん償却額	509	3,778
負ののれん償却額	972	948
支払備金の増減額（ は減少）	45,648	7,631
責任準備金等の増減額（ は減少）	61,877	105,065
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,153	2,759
退職給付引当金の増減額（ は減少）	6,602	9,430
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	4	5
確定拠出年金制度への移行に伴う退職給付引当金の減少額	26,151	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	154	3,689
固定資産解体費用引当金の増減額（ は減少）	3,773	414
価格変動準備金の増減額（ は減少）	7,930	62,165
利息及び配当金収入	227,593	178,466
有価証券関係損益（ は益）	40,484	63,590
支払利息	17,997	10,697
為替差損益（ は益）	2,841	12,790
有形固定資産関係損益（ は益）	1,352	1,517
持分法による投資損益（ は益）	3,511	1,010
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（ は増加）	91,243	90,935
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（ は減少）	60,530	63,940
その他	2,325	45,842
小計	57,290	108,008
利息及び配当金の受取額	221,713	197,992
利息の支払額	17,314	10,480
法人税等の支払額	78,263	95,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	183,425	15,937

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額（ は増加）	26,886	210,903
買入金銭債権の取得による支出	1,119,993	416,676
買入金銭債権の売却・償還による収入	951,241	717,418
金銭の信託の増加による支出	810	2,000
金銭の信託の減少による収入	40,023	29,896
有価証券の取得による支出	2,277,136	1,837,915
有価証券の売却・償還による収入	1,838,563	2,412,273
貸付けによる支出	240,127	160,476
貸付金の回収による収入	210,114	218,333
債券貸借取引受入担保金の純増減額（ は減少）	686,840	1,197,704
その他	588	2,393
資産運用活動計	61,242	445,360
営業活動及び資産運用活動計	244,667	461,298
有形固定資産の取得による支出	14,373	19,354
有形固定資産の売却による収入	13,382	6,286
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3 41,922	3 467,160
子会社株式の取得による支出	135	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,194	925,647
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	2,153	250,000
借入金の返済による支出	14	5,626
短期社債の発行による収入	451,841	263,713
短期社債の償還による支出	352,000	296,000
社債の発行による収入	84,380	22,125
社債の償還による支出	41,791	54,793
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	692,989	-
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	780,355	16,654
配当金の支払額	67,520	126,532
少数株主への配当金の支払額	133	0
その他	2,459	2,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,910	33,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,749	44,469
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	182,959	952,191
現金及び現金同等物の期首残高	1,338,217	1,521,176
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,521,176	1 568,985

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 38社</p> <p>主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>Kiln Ltd, Kiln (UK) Holdings Limited, Kiln Reinsurance Ltd, Kiln Underwriting Limited他20社については、株式の取得により新たに子会社となったため、また、Vetra Finance Inc. については、重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社は東京海上日動 調査サービス㈱およびTokio Marine Management, Inc. であります。</p> <p>非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げるほどの重要性がないので、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 46社</p> <p>主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。</p> <p>Philadelphia Consolidated Holding Corp., Philadelphia Indemnity Insurance Company他10社は、株式の取得等により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>Vetra Finance Corporation他1社については、Vetra Finance Corporationの債券投資事業が終了し、同社発行の無担保劣後債券が償還されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>Kiln Ltd, Kiln Reinsurance Ltdは清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>Tokio Marine Insurance Singapore Ltd. は、平成20年7月1日付でTM Asia Insurance Singapore Ltd. より、Kiln Group Limitedは、平成21年1月19日付でKiln (UK) Holdings Limitedより名称変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社は東京海上日動 調査サービス㈱および東京海上キャピタル㈱であります。</p> <p>非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げるほどの重要性がないので、連結の範囲から除いております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 7社 (主要な会社名) 天安保険股?有限公司 International Marine Insurance Managers SA (Pty) Ltd他4社については、株式の取得により新たに関連会社となったため、当連結会計年度から持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(東京海上日動調査サービス㈱、Tokio Marine Management, Inc.他)および関連会社(ジャパンリアルエステイトアセットマネジメント㈱他)については、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用していません。</p> <p>(3) 提出会社は、日本地震再保険㈱の議決権の27.0%を所有しておりますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社事業等の方針決定に対し重要な影響を与えることができないと判断されることから、関連会社から除いております。</p> <p>(4) 決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 6社 (主要な会社名) First Insurance Company of Hawaii, Ltd. IBEX Insurance Services Limitedについては、株式の取得により新たに関連会社となったため、当連結会計年度より持分法を適用しております。 International Marine Insurance Managers SA (Pty) Ltdについては、追加出資により関連会社から子会社となったため、天安保険股?有限公司については、第三者割当増資に伴う持分比率の低下により関連会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(東京海上日動調査サービス㈱、東京海上キャピタル㈱他)および関連会社(東京海上日動アトラディウス・クレジットマネジメント㈱他)については、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用していません。</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>海外連結子会社のうち35社の決算日は12月31日であり、2社の決算日は1月31日ありますが、決算日の差異が3か月を超えていないため、本連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>海外連結子会社のうち45社の決算日は12月31日ありますが、決算日の差異が3か月を超えていないため、本連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 有価証券の評価基準および評価方法 売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。なお、売却原価の算定は移動平均法によっております。 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっております。 その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。 その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法または償却原価法（定額法）によっております。 持分法を適用していない非連結子会社株式および関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準および評価方法 同左 同左 同左 同左 同左 同左 同左 同左 (2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3) 有形固定資産の減価償却の方法 提出会社および国内連結子会社の保有する有形固定資産の減価償却は、定率法により行っております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物付属設備等を除く）については、定額法により行っております。</p> <p>（会計方針の変更） 提出会社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ377百万円減少しております。</p> <p>（追加情報） 提出会社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差を5年間にわたり均等償却し、損害調査費ならびに営業費及び一般管理費に含めて計上しております。これにより、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ640百万円減少しております。</p> <p>また、提出会社は当連結会計年度において、保有建物の一部につき建替えの可能性が高まり、適用している耐用年数および残存価額が著しく不合理となったため、耐用年数および残存価額を変更する臨時償却を行いました。この変更に伴う減価償却累計額の増加額5,692百万円をその他特別損失に計上しており、この結果、従来の方法に比較して、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p>	<p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 提出会社および国内連結子会社の保有する有形固定資産の減価償却は、定率法により行っております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物付属設備等を除く）については、定額法により行っております。</p> <p>無形固定資産 海外子会社の買収により取得した無形固定資産については、その効果が及ぶと見積もられる期間にわたり、効果の発現する態様にしたがって償却しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>提出会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、資産計上部門および資産管理部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>提出会社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>提出会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年7月2日付で企業年金基金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。</p> <p>これに伴う当連結会計年度の損益への影響額は、26,151百万円(特別利益)であります。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>国内連結子会社は、役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>提出会社および国内連結子会社は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。</p> <p>固定資産解体費用引当金</p> <p>提出会社は、建物の解体に伴う支出に充てるため、合理的に見積もった解体費用見込額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>提出会社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>固定資産解体費用引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>価格変動準備金 提出会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 提出会社および国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、提出会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。</p> <p>なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産（仮払金）に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 提出会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>価格変動準備金 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>金利関係</p> <p>提出会社は、長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理（ALM）を実施しております。</p> <p>提出会社は、この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年9月3日日本公認会計士協会）（以下「第26号報告」という。）に基づく繰延ヘッジ処理およびヘッジ有効性の評価を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。また、第26号報告適用前の業種別監査委員会報告第16号「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年3月31日日本公認会計士協会）による平成15年3月末の繰延ヘッジ利益については、第26号報告の経過措置に基づいて、ヘッジ手段の残存期間（1年～17年）にわたり定額法により損益に配分しております。なお、本経過措置に基づく、当連結会計年度末の繰延ヘッジ損益（税相当額控除前）は40,382百万円、当連結会計年度の損益に配分された額は7,489百万円であります。</p> <p>また、提出会社は、自社発行の社債の金利リスクヘッジとして利用している金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を行っております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>金利関係</p> <p>提出会社は、長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理（ALM）を実施しております。</p> <p>提出会社は、この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年9月3日日本公認会計士協会）（以下「第26号報告」という。）に基づく繰延ヘッジ処理およびヘッジ有効性の評価を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。また、第26号報告適用前の業種別監査委員会報告第16号「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年3月31日日本公認会計士協会）による平成15年3月末の繰延ヘッジ利益については、第26号報告の経過措置に基づいて、ヘッジ手段の残存期間（1年～17年）にわたり定額法により損益に配分しております。なお、本経過措置に基づく、当連結会計年度末の繰延ヘッジ損益（税相当額控除前）は33,087百万円、当連結会計年度の損益に配分された額は7,294百万円であります。</p> <p>また、提出会社は、自社発行の社債の金利リスクヘッジとして利用している金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を行っております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>為替関係</p> <p>提出会社は、外貨建資産等に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している通貨スワップ取引・為替予約取引の一部については、繰延ヘッジ処理、時価ヘッジ処理および振当処理を行っております。なお、繰延ヘッジ処理および時価ヘッジ処理については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) 在外子会社の会計処理基準</p> <p>当該連結子会社の所在地国における会計処理基準によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結貸借対照表の負債の部に計上した負ののれんについては20年間で均等償却しております。連結貸借対照表の資産の部に計上したのれんについて、TM Asia Life Malaysia Bhd.に係るものについては15年間、KiIn Ltdに係るものについては10年間で均等償却しております。その他、少額のものについては一括償却しております。</p>	<p>為替関係</p> <p>提出会社は、外貨建資産等に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している通貨スワップ取引・為替予約取引の一部について、繰延ヘッジ処理および時価ヘッジ処理を行っております。なお、ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象双方の相場変動を比較して行っております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるものについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>同左</p> <p>連結貸借対照表の負債の部に計上した負ののれんについては20年間で均等償却しております。</p> <p>連結貸借対照表の資産の部に計上したのれんについて、Philadelphia Consolidated Holding Corp.に係るものについては20年間、TM Asia Life Malaysia Bhd.に係るものについては15年間、KiIn Group Limitedに係るものについては10年間で均等償却しております。その他、少額のものについては一括償却しております。</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金および取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ4,423百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、リース取引開始日が平成20年4月1日以後の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>保険業法施行規則の改正に伴い、前連結会計年度において「退職給付引当金」に含めていた役員退職慰労引当金について、当連結会計年度から「役員退職慰労引当金」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において「退職給付引当金」に含めていた「役員退職慰労引当金」は4百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>保険業法施行規則の改正に伴い、前連結会計年度において「退職給付引当金の増加額」に含めていた役員退職慰労引当金増加額について、当連結会計年度から「役員退職慰労引当金の増加額」として表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>保険業法施行規則の改正により、当連結会計年度から、「有形固定資産」中の「土地」、「建物」、「建設仮勘定」および「その他の有形固定資産」ならびに「無形固定資産」中の「ソフトウェア」、「のれん」および「その他の無形固定資産」を内訳表示しております。なお、前連結会計年度の有形固定資産および無形固定資産の内訳は、それぞれ、土地138,312百万円、建物128,716百万円、建設仮勘定2,629百万円、その他の有形固定資産21,088百万円、ソフトウェア1,638百万円、のれん36,733百万円、その他の無形固定資産5,861百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は328,201百万円、圧縮記帳額は18,939百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度において国庫補助金等の交付を受けて取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は9百万円であります。</p> <p>2 非連結子会社および関連会社の株式等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">43,894百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(出資金)</td> <td style="text-align: right;">30,400百万円</td> </tr> </table> <p>3 貸付金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸付条件緩和債権額の合計額は6,735百万円であります。この内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 破綻先債権額は200百万円であります。</p> <p>破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>(2) 延滞債権額は5,216百万円であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(3) 3カ月以上延滞債権額はありません。</p> <p>3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸付条件緩和債権額は1,317百万円であります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	有価証券(株式)	43,894百万円	有価証券(出資金)	30,400百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は334,673百万円、圧縮記帳額は18,358百万円であります。</p> <p>2 非連結子会社および関連会社の株式等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">37,181百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(出資金)</td> <td style="text-align: right;">27,670百万円</td> </tr> </table> <p>3 貸付金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸付条件緩和債権額の合計額は6,207百万円であります。この内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 破綻先債権額は603百万円であります。</p> <p>破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>(2) 延滞債権額は4,555百万円であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(3) 3カ月以上延滞債権額は107百万円あります。</p> <p>3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸付条件緩和債権額は941百万円あります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	有価証券(株式)	37,181百万円	有価証券(出資金)	27,670百万円
有価証券(株式)	43,894百万円								
有価証券(出資金)	30,400百万円								
有価証券(株式)	37,181百万円								
有価証券(出資金)	27,670百万円								

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
<p>4 担保に供している資産は、有価証券358,592百万円、預貯金32,437百万円、その他資産60百万円であります。このうち、先物取引差入証拠金の代用として差し入れた有価証券は56,535百万円、日本銀行当座預金決済・国債決済の即時グロス決済制度のため差し入れた有価証券は143,143百万円であります。</p> <p>また、担保付き債務は、支払備金59,995百万円、責任準備金61,809百万円、社債29,363百万円、その他の負債（外国再保険借等）66,259百万円であります。</p>		<p>4 担保に供している資産は、有価証券328,937百万円、預貯金8,582百万円であります。このうち、先物取引差入証拠金の代用として差し入れた有価証券は35,295百万円、日本銀行当座預金決済・国債決済の即時グロス決済制度のため差し入れた有価証券は136,145百万円であります。</p> <p>また、担保付き債務は、支払備金65,233百万円、責任準備金51,724百万円、その他の負債（外国再保険借等）58,312百万円であります。</p>	
<p>5 デリバティブ取引に関連して受け入れている有価証券は12,527百万円（時価）であります。</p>		<p>5 デリバティブ取引に関連して受け入れている有価証券は28,197百万円（時価）であります。</p>	
<p>6 消費貸借契約により貸し付けている有価証券は1,406,376百万円であります。</p>		<p>6 消費貸借契約により貸し付けている有価証券は114,791百万円であります。</p>	
<p>7 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p>		<p>7 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p>	
貸出コミットメントの総額	123,120百万円	貸出コミットメントの総額	100,627百万円
貸出実行残高	14,296百万円	貸出実行残高	15,594百万円
差引額	108,824百万円	差引額	85,033百万円
<p>8 提出会社は子会社の債務を保証しており、当連結会計年度末における各社に対する保証残高は次のとおりであります。</p>		<p>8 提出会社は子会社の債務を保証しており、当連結会計年度末における各社に対する保証残高は次のとおりであります。</p>	
TNUS Insurance Company	870百万円	TNUS Insurance Company	22百万円
Tokio Marine Compania de Seguros, S.A. de C.V.	4,727百万円	Tokio Marine Compania de Seguros, S.A. de C.V.	4,880百万円
Tokio Marine Pacific Insurance Limited	1,818百万円	Tokio Marine Pacific Insurance Limited	1,876百万円
		東京海上日動火災保険（中国）有限公司	6,088百万円
合計	7,416百万円	合計	12,868百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)							当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						
<p>1 事業費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>代理店手数料等 317,673百万円 給与 129,584百万円</p> <p>なお、事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計であります。</p> <p>2 その他特別利益の主な内訳は、企業年金基金制度の一部を確定拠出年金制度に移行したことに伴う特別利益26,151百万円であります。</p> <p>3 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p>							<p>1 事業費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>代理店手数料等 319,207百万円 給与 131,227百万円</p> <p>なお、事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計であります。</p> <p>2 その他特別利益の内訳は、関係会社株式売却益828百万円および固定資産解体費用引当金戻入額414百万円であります。</p> <p>3 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p>						
用途	種類	場所等	減損損失(百万円)				用途	種類	場所等	減損損失(百万円)			
			土地	建物	その他	合計				土地	建物	その他	合計
賃貸用不動産	土地および建物	愛媛県今治市に保有するビルなど2物件	40	62	-	103	事業用不動産等(デリバティブ事業)	建物等	東京都千代田区に保有するビルなど3物件等	-	253	211	465
遊休不動産等および売却予定不動産等	土地および建物等	栃木県宇都宮市に保有するビルなど26物件等	1,624	715	37	2,377	賃貸用不動産	土地および建物	福島県いわき市に保有するビル	22	71	-	93
合計	-	-	1,665	778	37	2,481	遊休不動産等および売却予定不動産等	土地および建物等	山口県山口市に保有するビルなど21物件等	347	241	10	599
							合計						
							-						
<p>保険事業等の用に供している不動産等については保険事業等全体で1つの資産グループとし、賃貸用不動産、遊休不動産等および売却予定不動産等については個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>主に不動産価格の下落から、賃貸用不動産、遊休不動産等および売却予定不動産等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,481百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等から処分費用見込額を減じた額によっており、使用価値は将来キャッシュ・フローを8.7%から8.8%で割り引いて算定しております。</p> <p>なお、上記以外に、天安保険股?有限公司に係るのれん相当額について、当連結会計年度末において減損損失を認識し、2,140百万円をその他経常費用の内訳の「持分法による投資損失」に計上しております。</p>							<p>保険事業等の用に供している事業用不動産等については各事業全体で1つの資産グループとし、賃貸用不動産、遊休不動産等および売却予定不動産等については個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>デリバティブ事業の用に供している事業用不動産等において、将来キャッシュ・フローの総額が固定資産等の帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを1.4%で割り引いて算出しております。</p> <p>また、賃貸用不動産、遊休不動産等および売却予定不動産等において、主に不動産価格の下落に伴い帳簿価額が回収可能価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等から処分費用見込額を減じた額によっており、使用価値は将来キャッシュ・フローを7.7%で割り引いて算定しております。</p>						
<p>4 その他特別損失の主な内訳は、固定資産臨時償却費5,692百万円、固定資産解体費用引当金繰入額3,773百万円およびヘッジ会計に係る過年度損益修正額4,855百万円であります。</p>							<p>4 その他特別損失の主な内訳は、関係会社出資金評価損6,143百万円、関係会社出資金償還損3,139百万円および関係会社清算損1,587百万円であります。</p>						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,549,692	-	-	1,549,692
合計	1,549,692	-	-	1,549,692

自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 取締役会	普通株式	28,002	18.07	平成19年3月31日	平成19年6月21日
平成19年11月30日 取締役会	普通株式	30,513	19.69	-	平成19年12月3日
平成20年2月29日 取締役会	普通株式	9,003	5.81	-	平成20年3月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月20日 取締役会	普通株式	66,512	利益剰余金	42.92	平成20年3月31日	平成20年6月20日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,549,692	-	-	1,549,692
合計	1,549,692	-	-	1,549,692

自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月20日 取締役会	普通株式	66,512	42.92	平成20年3月31日	平成20年6月20日
平成20年9月16日 取締役会	普通株式	31,505	20.33	-	平成20年9月17日
平成20年11月18日 取締役会	普通株式	4,509	2.91	-	平成20年12月1日
平成21年3月16日 取締役会	普通株式	24,004	15.49	-	平成21年3月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月19日 取締役会	普通株式	22,501	利益剰余金	14.52	平成21年3月31日	平成21年6月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預貯金 545,510百万円	現金及び預貯金 272,867百万円
コールローン 152,443百万円	コールローン 322,923百万円
買入金銭債権 1,511,778百万円	買入金銭債権 289,147百万円
有価証券 7,795,500百万円	有価証券 5,881,610百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 92,022百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 37,541百万円
現金同等物以外の買入金銭債権等 639,147百万円	現金同等物以外の買入金銭債権 289,147百万円
現金同等物以外の有価証券 7,752,885百万円	現金同等物以外の有価証券 5,870,874百万円
現金及び現金同等物 1,521,176百万円	現金及び現金同等物 568,985百万円
2 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。	2 同左
3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにKiIn Ltdを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびにKiIn Ltd株式の取得価額とKiIn Ltd取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。	3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにPhiladelphia Consolidated Holding Corp.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびにPhiladelphia Consolidated Holding Corp.株式の取得価額とPhiladelphia Consolidated Holding Corp.取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。
資産 207,439百万円	資産 511,852百万円
(うち有価証券) (79,167百万円)	(うち有価証券) (225,405百万円)
のれん 29,596百万円	のれん 253,611百万円
負債 142,914百万円	負債 291,926百万円
(うち保険契約準備金) (82,746百万円)	(うち保険契約準備金) (226,859百万円)
KiIn Ltd株式の取得価額 94,122百万円	Philadelphia Consolidated Holding Corp.株式の取得価額 473,537百万円
KiIn Ltd現金及び現金同等物 52,199百万円	Philadelphia Consolidated Holding Corp.現金及び現金同等物 6,377百万円
差引: KiIn Ltd取得のための支出 41,922百万円	差引: Philadelphia Consolidated Holding Corp.取得のための支出 467,160百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																							
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引																							
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
動産	4,627	2,848	1,778	有形固定資産	2,891	1,989	901																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>894百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>883百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,778百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,182百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,182百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	894百万円	1年超	883百万円	合計	1,778百万円	支払リース料	1,182百万円	減価償却費相当額	1,182百万円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>585百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>316百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>901百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>888百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>888百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>				1年内	585百万円	1年超	316百万円	合計	901百万円	支払リース料	888百万円	減価償却費相当額	888百万円
1年内	894百万円																										
1年超	883百万円																										
合計	1,778百万円																										
支払リース料	1,182百万円																										
減価償却費相当額	1,182百万円																										
1年内	585百万円																										
1年超	316百万円																										
合計	901百万円																										
支払リース料	888百万円																										
減価償却費相当額	888百万円																										
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引																							
未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																							
1年内		723百万円		1年内		1,811百万円																					
1年超		4,089百万円		1年超		5,128百万円																					
合計		4,813百万円		合計		6,939百万円																					
(減損損失について)				(減損損失について)																							
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左																							

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
	連結貸借対照表計 上額(百万円)	損益に含まれた評 価差額(百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	損益に含まれた評 価差額(百万円)
売買目的有価証券	296,014	1,443	282,866	3,326

(注)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されて いるコマーシャルペーパーに係る額(連結貸借対照表計 上額172百万円、損益に含まれた評価差額0百万円)を含め ております。	連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されて いる海外抵当証券等に係る額(連結貸借対照表計上額 1,659百万円、損益に含まれた評価差額 90百万円)を含 めております。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	
時価が連結貸 借対照表計上 額を超えるも の	公社債	113,032	115,304	2,271	120,716	124,213	3,497
	外国証券	12,180	12,287	107	11,107	11,402	295
	小計	125,212	127,591	2,378	131,823	135,616	3,793
時価が連結貸 借対照表計上 額を超えない もの	公社債	7,811	7,760	51	-	-	-
	外国証券	19,239	18,819	419	11,738	11,315	422
	小計	27,050	26,579	471	11,738	11,315	422
合計	152,263	154,170	1,907	143,562	146,932	3,370	

3. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	公社債	1,775,894	1,823,772	47,877	1,690,691	1,745,362	54,670
	株式	909,123	3,268,174	2,359,050	754,620	1,845,738	1,091,118
	外国証券	486,126	570,005	83,879	257,625	295,242	37,617
	その他(注1)	71,882	83,120	11,237	14,874	17,291	2,416
	小計	3,243,027	5,745,073	2,502,045	2,717,812	3,903,635	1,185,823
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	公社債	608,646	587,836	20,809	406,113	389,768	16,344
	株式	69,992	63,003	6,989	171,442	152,022	19,420
	外国証券	642,684	605,869	36,815	658,854	618,599	40,254
	その他(注2)	269,455	232,504	36,951	304,982	272,852	32,130
	小計	1,590,778	1,489,213	101,565	1,541,392	1,433,242	108,150
合計	4,833,806	7,234,286	2,400,480	4,259,205	5,336,878	1,077,673	

(注)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(取得原価43,443百万円、連結貸借対照表計上額46,196百万円、差額2,753百万円)を含めております。</p> <p>2. 「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(取得原価213,621百万円、連結貸借対照表計上額180,453百万円、差額33,168百万円)を含めております。</p> <p>3. その他有価証券で時価のある有価証券について、8,575百万円の減損処理を行っております。</p> <p>なお、当該有価証券の減損については、原則として、連結会計年度末の時価が帳簿価額と比べて30%以上下落したものを対象としております。</p>	<p>1. 「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券(取得原価6,771百万円、連結貸借対照表計上額6,936百万円、差額165百万円)を含めております。</p> <p>2. 「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券(取得原価277,432百万円、連結貸借対照表計上額248,216百万円、差額29,215百万円)を含めております。</p> <p>3. その他有価証券で時価のある有価証券について、111,184百万円の減損処理を行っております。この中には、連結損益計算書においてその他運用費用として処理されている海外抵当証券に係る評価損38,436百万円を含めております。</p> <p>なお、当該有価証券の減損については、原則として、連結会計年度末の時価が帳簿価額と比べて30%以上下落したものを対象としております。</p>

4. 売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

5. 売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	1,357,959	57,376	12,374	1,352,490	73,499	28,069

(注)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等に係る額(売却額228,141百万円、売却益58百万円、売却損1,447百万円)を含めております。	連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金に係る額(売却額394百万円、売却益0百万円、売却損0百万円)ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等に係る額(売却額45,171百万円、売却益11百万円、売却損372百万円)を含めております。

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)
公社債	0	0
株式	149,492	195,315
外国証券	90,885	90,289
その他	1,312,951	38,884

(注)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(72,319百万円)ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等(1,215,545百万円)を含めております。	「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(8,112百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(6,112百万円)を含めております。

7. 保有目的の変更

該当事項はありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
国債	126,943	333,069	331,645	750,371	23,228	245,120	342,067	798,387
地方債	8,938	52,328	133,621	-	6,379	54,722	120,504	-
社債	174,390	386,169	191,846	43,129	89,245	374,849	154,978	46,363
株式	-	100	-	-	100	-	-	-
外国証券	372,439	319,830	136,777	30,601	155,593	242,043	157,132	135,922
その他	1,288,969	46,364	41,108	138,073	22,393	33,924	46,461	166,599
合計	1,971,680	1,137,861	834,999	962,176	296,941	950,660	821,145	1,147,272

(注)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(1年以内70,095百万円、1年超5年以内1,534百万円、5年超10年以内690百万円)ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等(1年以内1,218,874百万円、1年超5年以内44,830百万円、5年超10年以内40,418百万円、10年超138,073百万円)を含めております。	「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(1年以内6,931百万円、1年超5年以内1,181百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(1年以内15,462百万円、1年超5年以内32,743百万円、5年超10年以内46,461百万円、10年超166,599百万円)を含めております。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
	連結貸借対照表計上 額(百万円)	損益に含まれた評価 差額(百万円)	連結貸借対照表計上 額(百万円)	損益に含まれた評価 差額(百万円)
金銭の信託	34,028	732	7,493	593

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

該当事項はありません。

(注)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
時価評価する単独運用の金銭の信託はありません。 取得原価をもって連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が5,186百万円あります。	時価評価する単独運用の金銭の信託はありません。 取得原価をもって連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が1,195百万円あります。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容</p> <p>提出会社および連結子会社では、主に以下のデリバティブ取引を行っております。</p> <p>a. 通貨関連取引：為替予約、通貨スワップ、通貨オプション等</p> <p>b. 金利関連取引：金利先物、金利オプション、金利スワップ、金利スワップオプション等</p> <p>c. 株式関連取引：株価指数先物、株価指数オプション等</p> <p>d. 債券関連取引：債券先物、債券店頭オプション等</p> <p>e. その他：クレジット・デリバティブ等</p> <p>(2) 取引の利用目的・取組方針</p> <p>デリバティブ取引の主な利用目的は以下のとおりであります。</p> <p>a. 保有する資産および負債に係わるリスク管理 保有する資産・負債のリスクを適切にコントロールする(ALM: Asset and Liability Management)目的、および将来の金利・為替・株価などの変動による損失を軽減する目的で取引を行っております。</p> <p>b. 運用収益の獲得 一定のリスクの範囲内において、収益極大化を目的として取引を行っております。</p> <p>c. お客様の多様なニーズへの対応 お客様のヘッジニーズ、運用・調達ニーズの多様化・高度化に対応した金融商品の提供等を目的として取引を行っております。</p> <p>なお実際の取引は、商品種類、上限リスク量、損失時対応等を運用スタイル毎に設定し明文化した「運用ガイドライン」等に基づき行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容</p> <p>提出会社および連結子会社では、主に以下のデリバティブ取引を行っております。</p> <p>a. 通貨関連取引：為替予約、通貨スワップ、通貨オプション等</p> <p>b. 金利関連取引：金利先物、金利オプション、金利スワップ等</p> <p>c. 株式関連取引：株価指数先物、株価指数オプション等</p> <p>d. 債券関連取引：債券先物等</p> <p>e. その他：クレジット・デリバティブ等</p> <p>(2) 取引の利用目的・取組方針</p> <p>デリバティブ取引の主な利用目的は以下のとおりであります。</p> <p>a. 保有する資産および負債に係わるリスク管理 同左</p> <p>b. 運用収益の獲得 同左</p> <p>c. お客様の多様なニーズへの対応 同左</p> <p>なお実際の取引は、商品種類、上限リスク量、損失発生時対応等を運用スタイル毎に設定し明文化した「運用ガイドライン」等に基づき行っております。</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>ヘッジ会計の方針は、以下のとおりであります。</p> <p>金利関係</p> <p>提出会社は、長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理（ALM）を実施しております。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部について、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年9月3日 日本公認会計士協会）（以下「第26号報告」といいます。）に基づく繰延ヘッジ処理およびヘッジ有効性の評価を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。また、第26号報告適用前の業種別監査委員会報告第16号「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年3月31日 日本公認会計士協会）による平成15年3月末の繰延ヘッジ利益につきましては、第26号報告の経過措置に基づいて、ヘッジ手段の残存期間（1～17年）にわたり定額法により損益に配分しております。</p> <p>また、提出会社は、自社発行の社債の金利リスクヘッジとして利用している金利スワップ取引につきましては、繰延ヘッジ処理を行っております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>為替関係</p> <p>提出会社は、外貨建資産等に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している通貨スワップ取引・為替予約取引の一部については、繰延ヘッジ処理、時価ヘッジ処理および振当処理を行っております。なお、繰延ヘッジ処理および時価ヘッジ処理については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方針は、以下のとおりであります。</p> <p>金利関係</p> <p>提出会社は、長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理（ALM）を実施しております。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部について、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年9月3日 日本公認会計士協会）（以下「第26号報告」という）に基づく繰延ヘッジ処理およびヘッジ有効性の評価を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。また、第26号報告適用前の業種別監査委員会報告第16号「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年3月31日 日本公認会計士協会）による平成15年3月末の繰延ヘッジ利益につきましては、第26号報告の経過措置に基づいて、ヘッジ手段の残存期間（1～17年）にわたり定額法により損益に配分しております。なお、本経過措置に基づく、当連結会計年度末の繰延ヘッジ損益（税相当額控除前）は33,087百万円、当連結会計年度の損益に配分された額は7,294百万円であります。</p> <p>また、提出会社は、自社発行の社債の金利リスクヘッジとして利用している金利スワップ取引につきましては、繰延ヘッジ処理を行っております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>為替関係</p> <p>提出会社は、外貨建資産等に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している通貨スワップ取引・為替予約取引の一部については、繰延ヘッジ処理および時価ヘッジ処理を行っております。なお、ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象双方の相場変動を比較して行っております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるものについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引は、市場リスクおよび信用リスク を内包しております。</p> <p>市場リスクとは、取引対象物の将来の価格（金利・為替・株価など）の変動によって損失を被る可能性であります。提出会社および主な連結子会社では、デリバティブ取引と資産・負債に係る市場リスクを総合的に管理し、VaR（バリュー・アット・リスク）等の手法によって定量化するリスク管理体制を確立しております。</p> <p>また、信用リスクには、クレジット・デリバティブ契約における参照先の信用状態の悪化等によって損失を被る可能性のほか、デリバティブ取引の相手先が倒産等により当初の契約どおりに取引を履行できなくなった場合に損失を被る可能性も含まれます。提出会社および主な連結子会社では、時価ベースでの信用リスク額を定期的に算出し管理しております。また、相手方が取引を頻繁に行う金融機関等である場合には、一括精算ネットィング契約を締結する等、信用リスクを抑制する運営も行ってあります。</p> <p>(4) リスク管理体制</p> <p>提出会社では、デリバティブ取引については、取引部門から独立したリスク管理部門「リスク管理部」で、取引部門からの取引情報と稟議書および金融機関・証券会社から送付される取引報告書を照合した上で、取引データの承認を行っております。承認されたデータをもとに作成されたポジションは随時時価評価され、リスク管理部において、有価証券、貸付金等の現物取引とあわせて損益やリスク量を把握し、月次ベースで担当役員に報告しております。</p> <p>また、リスク管理部で、デリバティブ取引のポジションについて、商品種類、上限リスク量、損失時対応等が運用スタイル毎に設定し明文化した「運用ガイドライン」に沿ったものかどうか、という視点で重点的に検証を行い、検証内容については月次ベースで担当役員に報告しております。また、取引部門の権限内の取引であるかどうかを取引毎に確認しております。</p> <p>なお、他の連結子会社においても、提出会社に準じたりリスク管理体制を構築しております。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(4) リスク管理体制</p> <p>提出会社では、デリバティブ取引については、取引部門から独立したリスク管理部門「リスク管理部」で、取引部門からの取引情報と稟議書および金融機関・証券会社から送付される取引報告書を照合した上で、取引データの承認を行っております。承認されたデータをもとに作成されたポジションは随時時価評価され、リスク管理部において、有価証券、貸付金等の現物取引とあわせて損益やリスク量を把握し、月次ベースで担当役員に報告しております。</p> <p>また、リスク管理部では、デリバティブ取引のポジションについて、商品種類、上限リスク量、損失発生時対応等が運用スタイル毎に明文化された「運用ガイドライン」に沿ったものかどうか、という視点で重点的に検証を行い、検証内容については月次ベースで担当役員に報告しております。また、取引部門の権限内の取引であるかどうかを取引毎に確認しております。</p> <p>なお、他の連結子会社においても、提出会社に準じたりリスク管理体制を構築しております。</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に関する補足説明等 想定元本（契約額等）に関する補足説明</p> <p>「取引の時価等に関する事項」の各表における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体が、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。</p> <p>評価損益に関する補足説明</p> <p>運用収益の獲得目的以外で行っているデリバティブ取引は、資産・負債総合管理（ALM）の観点から現物資産を補完し、市場リスクをコントロールすることを目的としております。したがって、会社全体の収益性・健全性を評価するにあたっては、デリバティブ取引単体の評価損益のみに着目するのではなく、資産全体と負債を合わせてトータルで見る必要があります。</p>	<p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に関する補足説明等 想定元本（契約額等）に関する補足説明</p> <p>同左</p> <p>評価損益に関する補足説明</p> <p>運用収益の獲得目的以外で行っているデリバティブ取引は、資産・負債総合管理（ALM）の観点から現物資産を補完し、市場リスクをコントロールすることを目的としております。したがって、会社全体の収益性・健全性を評価するにあたっては、デリバティブ取引単体の評価損益のみに着目するのではなく、資産・負債と合わせてトータルで見る必要があります。</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	378,031	13,039	1,066	1,066	403,455	4,272	7,896	7,896
	ユーロ	116,293	-	1,085	1,085	66,100	-	3,380	3,380
	英ポンド	14,683	-	293	293	11,148	-	658	658
	豪ドル	19,793	-	325	325	9,746	-	133	133
	カナダドル	7,200	-	880	880	5,310	-	302	302
	香港ドル	899	-	26	26	24	-	0	0
	日本円	1,255	-	1	1	1,144	-	74	74
	買建								
	米ドル	12,422	-	215	215	93,890	-	1,401	1,401
	ユーロ	13,582	-	78	78	18,885	-	35	35
	英ポンド	24,256	-	317	317	284	-	4	4
	豪ドル	695	-	11	11	11,296	-	177	177
	カナダドル	1,060	-	33	33	801	-	22	22
	シンガポール ドル	-	-	-	-	1,033	-	63	63
	通貨スワップ取引								
	受取円貨支払外貨								
	米ドル	1,006,691	893,520	2,436	2,436	803,162	607,213	24,609	24,609
	ユーロ	47,528	47,528	3,411	3,411	21,315	15,931	1,461	1,461
	豪ドル	26,243	25,945	2,607	2,607	25,239	17,609	4,501	4,501
	受取外貨支払円貨								
	米ドル	249,589	188,359	6,416	6,416	282,144	205,544	26,915	26,915
ユーロ	27,011	27,011	3,574	3,574	15,728	14,202	1,847	1,847	
豪ドル	1,013	1,013	46	46	820	820	226	226	
受取外貨支払外貨									
受取米ドル支払 ユーロ	1,990	1,990	23	23	1,525	-	126	126	
受取ユーロ支払 米ドル	647	647	16	16	484	-	26	26	
受取豪ドル支払 米ドル	1,377	-	48	48	-	-	-	-	
受取ニュージー ランドドル支払 米ドル	2,105	-	14	14	-	-	-	-	

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	通貨オプション取引 売建								
	コール								
	米ドル	32,258 (912)	7,700 (271)	482	429	33,227 (1,639)	22,018 (1,302)	924	715
	ブット								
	米ドル	41,866 (1,345)	15,380 (705)	1,499	153	37,153 (1,929)	25,863 (1,584)	5,826	3,896
	買建								
	コール								
	米ドル	61,783 (4,408)	57,372 (4,272)	5,147	739	56,021 (4,158)	52,421 (3,979)	4,216	57
ブット									
米ドル	52,327 (4,009)	43,906 (3,800)	2,694	1,315	54,133 (4,173)	50,540 (4,017)	7,238	3,064	
	合計	2,142,610	1,323,414	12,886	2,762	1,954,082	1,016,439	8,536	9,727

(注) 1. 為替予約取引の時価の算定には、先物相場を使用しております。

2. 通貨スワップ取引の時価は、期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。

3. 通貨オプション取引の時価は、オプション価格計算モデルを用いて算定しております。

4. 通貨オプション取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しております。

5. 振当処理を適用しているものについては、記載の対象から除いております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	金利先物取引								
	売建	15,000	-	0	0	-	-	-	-
	買建	55,892	-	46	46	87,679	-	129	129
市場取引 以外の取 引	金利先渡取引								
	売建	57,125	-	13	13	-	-	-	-
	買建	15,424	-	2	2	-	-	-	-
	金利オプション取引								
	売建								
	キャップ	45,387 (839)	39,387 (770)	374	465	45,570 (814)	40,612 (729)	173	641
	スワップション	87,687 (786)	84,687 (786)	1,356	570	79,148 (786)	69,848 (445)	2,109	1,323
	買建								
	キャップ	33,596 (431)	28,596 (402)	75	355	24,785 (426)	14,600 (135)	27	398
	スワップション	41,974 (129)	39,974 (129)	89	39	37,974 (447)	33,974 (357)	425	21
	金利スワップ取引								
	受取固定支払変動	7,534,181	5,546,475	136,056	136,056	5,517,444	4,205,035	186,497	186,497
	受取変動支払固定	7,017,398	4,879,349	87,978	87,978	5,118,983	3,772,252	124,231	124,231
受取変動支払変動	767,364	461,064	10,694	10,694	689,241	451,341	19,514	19,514	
受取固定支払固定	155,218	138,218	2,741	2,741	123,864	45,667	42,670	42,670	
合計		15,826,252	11,217,754	57,985	55,589	11,724,692	8,633,331	41,976	38,136

(注) 1. 金利先物取引の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっております。

2. 金利先渡取引および金利スワップ取引の時価は、期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。

3. 金利オプション取引の時価は、オプション価格計算モデルを用いて算定しております。

4. 金利オプション取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しております。

5. 金利スワップ取引のうち、期末においてヘッジ会計を適用しているものは下記のとおりです。なお、繰延ヘッジ損益の金額は税相当額控除前の金額であります。

区分	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	繰延ヘッジ 損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	繰延ヘッジ 損益 (百万円)
第26号報告*による繰延ヘッジ処理(繰延ヘッジ損益の下段は、当該金利スワップ取引に係る第16号報告**による繰延ヘッジ損益の残高)	247,300	247,300	6,412	5,913	379,300	302,800	22,901	8,484
				1,086				6,117
上記以外の繰延ヘッジ処理	107,287	102,287	693	649	96,748	46,448	894	844
合計	354,587	349,587	7,106	7,650	476,048	349,248	23,795	15,447

6. 期末においてヘッジ会計を適用していない金利スワップ取引に係る繰延ヘッジ損益は下記のとおりです。なお、繰延ヘッジ損益の金額は税相当額控除前の金額であります。

区分	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	繰延ヘッジ損益(百万円)	繰延ヘッジ損益(百万円)
第26号報告*適用外の金利スワップ取引に係る第16号報告**による繰延ヘッジ損益の残高	39,295	26,969
上記以外の繰延ヘッジ処理	26,393	15,213
合計	12,901	11,756

* 「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」

(平成14年9月3日 日本公認会計士協会)

** 「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」

(平成12年3月31日 日本公認会計士協会)

(3) 株式関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引								
	売建	22,030	-	41	41	10,454	-	57	57
	買建	26,008	-	567	567	2,269	-	114	114
	株価指数オプション 取引								
	売建								
	コール	5,800 (70)	- (-)	0	70	- (-)	- (-)	-	-
	買建								
プット	11,900 (819)	- (-)	175	644	- (-)	- (-)	-	-	
市場取引 以外の取引	エクイティ・スワップ 取引								
	受取変動金利支払 変動株価指数	380	-	4	4	199	-	56	56
	受取変動株価指数 支払変動金利	380	-	4	4	199	-	56	56
	合計	66,501	-	702	47	13,124	-	57	57

- (注) 1. 株価指数先物取引および市場取引による株価指数オプション取引の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっております。
2. 市場取引によらないエクイティ・スワップ取引の時価は、取引相手の金融機関等から入手した価格によっております。
3. 株価指数オプション取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しております。
4. シンセティック・オプションについては、契約時のオプション料の収受に着目して、売建・買建等の取引種類に分類しております。

(4) 債券関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	債券先物取引								
	売建	21,966	-	182	182	5,726	-	48	48
	買建	49,281	-	235	235	23,547	-	421	421
市場取引 以外の取引	債券店頭オプション 取引								
	売建								
	コール	31,253 (46)	- (-)	75	29	- (-)	- (-)	-	-
	プット	10,499 (44)	- (-)	34	9	- (-)	- (-)	-	-
	買建								
	コール	10,499 (37)	- (-)	20	16	- (-)	- (-)	-	-
	プット	10,460 (39)	- (-)	11	27	- (-)	- (-)	-	-
	合計	133,959	-	194	11	29,274	-	373	373

(注) 1. 債券先物取引の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっております。

2. 債券店頭オプション取引の時価は、取引相手の金融機関から入手した価格や社内時価評価モデルを用いて算定した価格によっております。

3. 債券店頭オプション取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しております。

(5) 信用関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	クレジット・デリバ ティブ取引								
	売建	892,488	892,212	10,944	10,944	678,171	473,254	22,703	22,703
	買建	46,855	43,579	714	714	47,017	45,379	1,588	1,588
	合計	939,343	935,792	10,229	10,229	725,189	518,633	21,114	21,114

(注) クレジット・デリバティブ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しております。

(6) 商品関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	商品スワップ取引								
	受取固定価格支払 商品指数	10,828	10,492	24,402	24,402	4,307	4,157	6,139	6,139
	受取商品指数支払 固定価格	9,802	9,555	20,329	20,329	3,863	3,817	4,369	4,369
	受取商品指数支払 変動指数	19,351	19,351	437	437	5,212	5,212	221	221
	合計	39,983	39,400	4,510	4,510	13,383	13,187	1,990	1,990

(注) 商品スワップ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しております。

(7) その他

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	自然災害デリバティ ブ取引								
	売建	-	-	-	-	18,442	400		
		(-)	(-)	-	-	(396)	(17)	396	-
	買建	-	-	-	-	27,912	-		
		(-)	(-)	-	-	(1,593)	(-)	1,593	-
	その他の取引								
	売建	-	-	-	-	123	123		
		(-)	(-)	-	-	(9)	(9)	9	-
	合計	-	-	-	-	46,478	523	1,998	-

(注) 1. 自然災害デリバティブ取引およびその他の取引については、契約額の下に()でオプション料を示しております。

2. 自然災害デリバティブ取引およびその他の取引の時価は、オプション料を基礎に算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>提出会社および国内連結子会社1社は、退職給付制度として、ほぼ全従業員を対象とした非拠出型の給付建退職一時金制度を有しております。また、提出会社は、企業年金として、企業年金基金制度および適格退職年金制度を有しております。</p> <p>提出会社の退職一時金制度における支払額および企業年金制度の年金給付額は、ポイント制に基づいて決定しており、国内連結子会社1社の退職一時金制度における支払額は、退職時の給与、勤務期間および退職事由等に基づいて決定しております。</p> <p>なお、一部の海外連結子会社においても退職給付制度を有しております。</p> <p>また、提出会社は、平成19年7月2日付で企業年金基金制度の一部について確定拠出年金制度に移行しております。</p>	<p>提出会社および国内連結子会社1社は、退職給付制度として、ほぼ全従業員を対象とした非拠出型の給付建退職一時金制度を有しております。また、提出会社は、企業年金として、企業年金基金制度および適格退職年金制度を有しております。</p> <p>提出会社の退職一時金制度における支払額および企業年金基金制度の年金給付額は、主にポイント制に基づいて決定しており、国内連結子会社1社の退職一時金制度における支払額は、退職時の給与、勤務期間および退職事由等に基づいて決定しております。</p> <p>なお、一部の海外連結子会社においても退職給付制度を有しております。</p> <p>前連結会計年度において、提出会社は、平成19年7月2日付で企業年金基金制度の一部について確定拠出年金制度に移行しております。</p>

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)
イ．退職給付債務	361,201	348,597
ロ．年金資産	170,931	142,691
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	190,269	205,905
ニ．未認識数理計算上の差異	77,858	81,063
ホ．未認識過去勤務債務	25,015	21,586
ヘ．連結貸借対照表計上額の純額 (ハ+ニ+ホ)	137,426	146,428
ト．前払年金費用	-	156
チ．退職給付引当金(ヘ-ト)	137,426	146,584

(注)

前連結会計年度	当連結会計年度
1. 提出会社以外の会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	提出会社以外の会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 提出会社が企業年金基金制度の一部を確定拠出年金制度に移行したことに伴う影響額は次のとおりです。	
退職給付債務の減少	60,163百万円
年金資産の減少	32,984百万円
未認識数理計算上の差異	8,185百万円
未認識過去勤務債務	7,157百万円
退職給付引当金の減少	26,151百万円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用	14,582	15,056
ロ. 利息費用	7,216	6,902
ハ. 期待運用収益	6,054	4,812
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	7,457	8,128
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	2,910	2,681
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	20,291	22,593
ト. 確定拠出年金への掛金拠出額	933	1,639
チ. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	26,151	-
計(ヘ+ト+チ)	4,926	24,232

(注)

前連結会計年度	当連結会計年度
1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。	1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。	2. 簡便法を採用している会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。
3. 「チ. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益」は、提出会社において、企業年金基金制度の一部を確定拠出年金制度に移行した際に発生したものであり、その他特別利益に計上しております。	

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

原則法を適用しております提出会社の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は以下のとおりとなっております。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	退職一時金制度および企業年金基金制度はポイント基準、適格退職年金制度は期間定額基準を採用しております。	退職一時金制度および企業年金基金制度は主にポイント基準を採用しております。
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	3.1%	3.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

損害調査費	63百万円
営業費及び一般管理費	225百万円
合計	289百万円

2. スtock・オプションの内容

提出会社の親会社である㈱ミレアホールディングスより、提出会社の取締役、監査役および執行役員に対して株式報酬型ストック・オプションが付与されており、提出会社は自社負担額のうち当連結会計年度末までに発生した額を報酬費用として計上しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

損害調査費	70百万円
営業費及び一般管理費	214百万円
合計	284百万円

2. スtock・オプションの内容

提出会社の親会社である東京海上ホールディングス㈱より、提出会社の取締役、監査役および執行役員に対して株式報酬型ストック・オプションが付与されており、提出会社は自社負担額のうち当連結会計年度末までに発生した額を報酬費用として計上しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>責任準備金等</td><td style="text-align: right;">369,204百万円</td></tr> <tr><td>支払備金</td><td style="text-align: right;">52,396百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">49,379百万円</td></tr> <tr><td>価格変動準備金</td><td style="text-align: right;">41,741百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">28,636百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">15,550百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">58,582百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">615,491百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,202百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">611,289百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">867,212百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">22,984百万円</td></tr> <tr><td>連結子会社時価評価差額金</td><td style="text-align: right;">13,547百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">9,493百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,841百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">932,080百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">320,791百万円</td></tr> </table>	責任準備金等	369,204百万円	支払備金	52,396百万円	退職給付引当金	49,379百万円	価格変動準備金	41,741百万円	有価証券評価損	28,636百万円	繰延ヘッジ損失	15,550百万円	その他	58,582百万円	繰延税金資産小計	615,491百万円	評価性引当額	4,202百万円	繰延税金資産合計	611,289百万円	その他有価証券評価差額金	867,212百万円	繰延ヘッジ利益	22,984百万円	連結子会社時価評価差額金	13,547百万円	固定資産圧縮積立金	9,493百万円	その他	18,841百万円	繰延税金負債合計	932,080百万円	繰延税金負債の純額	320,791百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>責任準備金等</td><td style="text-align: right;">370,903百万円</td></tr> <tr><td>支払備金</td><td style="text-align: right;">55,380百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">53,087百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">45,511百万円</td></tr> <tr><td>価格変動準備金</td><td style="text-align: right;">19,299百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">11,480百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">76,195百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">631,859百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">32,978百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">598,881百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">391,766百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">21,157百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">10,011百万円</td></tr> <tr><td>連結子会社時価評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,914百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52,045百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">482,895百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">115,985百万円</td></tr> </table>	責任準備金等	370,903百万円	支払備金	55,380百万円	退職給付引当金	53,087百万円	有価証券評価損	45,511百万円	価格変動準備金	19,299百万円	繰延ヘッジ損失	11,480百万円	その他	76,195百万円	繰延税金資産小計	631,859百万円	評価性引当額	32,978百万円	繰延税金資産合計	598,881百万円	その他有価証券評価差額金	391,766百万円	繰延ヘッジ利益	21,157百万円	固定資産圧縮積立金	10,011百万円	連結子会社時価評価差額金	7,914百万円	その他	52,045百万円	繰延税金負債合計	482,895百万円	繰延税金資産(負債)の純額	115,985百万円
責任準備金等	369,204百万円																																																																				
支払備金	52,396百万円																																																																				
退職給付引当金	49,379百万円																																																																				
価格変動準備金	41,741百万円																																																																				
有価証券評価損	28,636百万円																																																																				
繰延ヘッジ損失	15,550百万円																																																																				
その他	58,582百万円																																																																				
繰延税金資産小計	615,491百万円																																																																				
評価性引当額	4,202百万円																																																																				
繰延税金資産合計	611,289百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	867,212百万円																																																																				
繰延ヘッジ利益	22,984百万円																																																																				
連結子会社時価評価差額金	13,547百万円																																																																				
固定資産圧縮積立金	9,493百万円																																																																				
その他	18,841百万円																																																																				
繰延税金負債合計	932,080百万円																																																																				
繰延税金負債の純額	320,791百万円																																																																				
責任準備金等	370,903百万円																																																																				
支払備金	55,380百万円																																																																				
退職給付引当金	53,087百万円																																																																				
有価証券評価損	45,511百万円																																																																				
価格変動準備金	19,299百万円																																																																				
繰延ヘッジ損失	11,480百万円																																																																				
その他	76,195百万円																																																																				
繰延税金資産小計	631,859百万円																																																																				
評価性引当額	32,978百万円																																																																				
繰延税金資産合計	598,881百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	391,766百万円																																																																				
繰延ヘッジ利益	21,157百万円																																																																				
固定資産圧縮積立金	10,011百万円																																																																				
連結子会社時価評価差額金	7,914百万円																																																																				
その他	52,045百万円																																																																				
繰延税金負債合計	482,895百万円																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	115,985百万円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">36.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>在外子会社の契約者配当準備金に係る法人税相当額</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.2%</td></tr> </table>	国内の法定実効税率	36.1%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	評価性引当額	1.9%	在外子会社の契約者配当準備金に係る法人税相当額	3.1%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">36.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">23.5%</td></tr> <tr><td>法人税法改正による在外子会社留保利益税効果の取崩し</td><td style="text-align: right;">8.9%</td></tr> <tr><td>子会社等に適用される税率の影響</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.0%</td></tr> </table>	国内の法定実効税率	36.1%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	評価性引当額	23.5%	法人税法改正による在外子会社留保利益税効果の取崩し	8.9%	子会社等に適用される税率の影響	3.0%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0%																																		
国内の法定実効税率	36.1%																																																																				
(調整)																																																																					
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.0%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																				
評価性引当額	1.9%																																																																				
在外子会社の契約者配当準備金に係る法人税相当額	3.1%																																																																				
その他	0.4%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2%																																																																				
国内の法定実効税率	36.1%																																																																				
(調整)																																																																					
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.0%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																																				
評価性引当額	23.5%																																																																				
法人税法改正による在外子会社留保利益税効果の取崩し	8.9%																																																																				
子会社等に適用される税率の影響	3.0%																																																																				
その他	1.3%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0%																																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

提出会社は、平成20年3月10日付で、英国ロイズを中心にグローバルに保険事業を展開しているKiIn Ltdを完全子会社化し、以下のとおりパーチェス法を適用しております。

パーチェス法を適用した企業結合の概要

a. 被取得企業の名称

KiIn Ltd

b. 事業の内容

傘下に保険関連子会社群を有する持株会社

c. 企業結合を行った主な理由

海外保険事業における規模・収益の拡大を図ることおよび世界を代表する保険市場である英国ロイズにおいて主要プレイヤーとしての地位を確立することを目的とするものであります。

d. 企業結合日

平成20年3月10日

e. 取得した議決権比率

100%

連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし結合日が当連結会計年度末日であるため、連結損益計算書に被取得企業の業績の期間は含まれておりません。

被取得企業の取得原価

取得原価 94,122百万円

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

a. 発生したのれんの金額

29,596百万円

b. 発生原因

買収評価時に見込んだ将来収益を反映させた投資額が企業結合日の時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

c. 償却方法および償却期間

10年間の均等償却

企業結合日に受入れた資産および負債の額ならびにその主な内訳

科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
資産の部合計 (うち有価証券)	207,439 (79,167)	負債の部合計 (うち保険契約準備金)	142,914 (82,746)

当該企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定したときの当連結会計年度の連結損益計算書への影響額の概算額

経常収益81,167百万円、経常利益 9,566百万円、当期純利益 5,050百万円であります。

概算額は、企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された経常収益、経常利益、当期純利益との差額であります。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものと、償却額を算定しております。

なお、当該影響額については、監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

提出会社は、平成20年12月1日付で、米国の損害保険グループ Philadelphia Consolidated Holding Corp.を完全子会社化し、以下のとおりパーチェス法を適用しております。

パーチェス法を適用した企業結合の概要

- a. 被取得企業の名称
Philadelphia Consolidated Holding Corp.
- b. 事業の内容
傘下に保険関連子会社群を有する持株会社
- c. 企業結合を行った主な理由
非日系の企業保険分野での事業基盤を飛躍的に強化し、米国保険市場での本格展開を実現することを目的とするものであります。
- d. 企業結合日
平成20年12月1日
- e. 企業結合の法的形式
米国の企業再編法制に基づく逆三角合併による買収
- f. 取得した議決権比率
100%

連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし結合日がPhiladelphia Consolidated Holding Corp.の決算期末日であるため、連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間はありません。

被取得企業の取得原価

取得原価 473,537百万円

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

- a. 発生したのれん
253,611百万円
 - b. 発生原因
買収評価時に見込んだ将来収益を反映させた投資額が取得した資産および引き受けた負債の純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
 - c. 償却方法および償却期間
20年間の均等償却
- 企業結合日に受入れた資産および負債の額ならびにその主な内訳

科目	金額（百万円）	科目	金額（百万円）
資産の部合計 (うち有価証券)	511,852 (225,405)	負債の部合計 (うち保険契約準備金)	291,926 (226,859)

当該企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定したときの当連結会計年度の連結損益計算書への影響額の概算額

経常収益166,851百万円、経常利益4,393百万円、当期純利益143百万円であります。

概算額は、企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された経常収益、経常利益、当期純利益との差額であります。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものと、償却額を算定しております。

なお、当該影響額については、監査証明を受けておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計、経常利益の合計および資産の金額の合計額に占める「損害保険事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、投資事業は保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	損害保険事業 (百万円)	生命保険事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,505,809	49,514	32,922	2,588,246	(19,129)	2,569,117
(2) セグメント間の内部経常収益	619	17	512	1,149	(1,149)	-
計	2,506,429	49,532	33,434	2,589,396	(20,278)	2,569,117
経常費用	2,417,730	57,248	44,773	2,519,752	(20,466)	2,499,285
経常利益(又は経常損失)	88,699	(7,716)	(11,339)	69,643	188	69,831
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	8,876,675	233,276	473,996	9,583,949	(5,379)	9,578,570
減価償却費	17,070	223	267	17,560	-	17,560
減損損失	693	-	465	1,158	-	1,158
資本的支出	23,058	305	463	23,827	-	23,827

(注) 1. 事業区分は、提出会社および連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

損害保険事業.....損害保険引受業務および資産運用業務

生命保険事業.....生命保険引受業務および資産運用業務

その他の事業.....証券投資顧問業、投資信託委託業およびデリバティブ事業

3. 外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、損害保険事業セグメントに係る経常収益のうち為替差益9,257百万円について、連結損益計算書上は経常費用のうちその他運用費用に含めて表示したことによる振替額、ならびに生命保険事業セグメントに係る責任準備金等繰入額5,648百万円について、連結損益計算書上は経常収益のうち責任準備金等戻入額に含めて表示したことによる振替額であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、損害保険事業で経常収益が1,932百万円増加および経常費用が2,490百万円減少しており、経常利益が4,423百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	2,396,395	72,358	130,982	2,599,735	(10,147)	2,589,588
(2) セグメント間の 内部経常収益	1,433	38	(2,910)	(1,438)	1,438	-
計	2,397,828	72,396	128,071	2,598,297	(8,708)	2,589,588
経常費用	2,217,936	57,027	112,140	2,387,105	(10,423)	2,376,682
経常利益	179,891	15,368	15,930	211,191	1,714	212,906
資産	10,588,895	635,330	765,487	11,989,714	(17,007)	11,972,706

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州 ... パミューダ

(2) その他 ... 英国、シンガポール、マレーシア

3. 外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、米州に係る経常収益のうちの支払備金戻入額

8,964百万円について、連結損益計算書上は経常費用のうちの支払備金繰入額に含めて表示したことによる振替額であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	2,372,330	78,708	162,405	2,613,443	(44,326)	2,569,117
(2) セグメント間の 内部経常収益	221	38	93	353	(353)	-
計	2,372,551	78,746	162,499	2,613,797	(44,680)	2,569,117
経常費用	2,304,936	79,093	160,124	2,544,154	(44,868)	2,499,285
経常利益(又は経常損失)	67,614	(346)	2,375	69,643	188	69,831
資産	7,657,351	1,383,645	546,244	9,587,241	(8,670)	9,578,570

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 米州 ... パミューダ

(2) その他 ... 英国、シンガポール、マレーシア

3. 外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、その他の地域に係る経常収益のうち為替差益

15,550百万円、および経常費用のうち支払備金繰入額12,967百万円について、連結損益計算書上はそれぞれ経常費用のうちその他運用費用および経常収益のうち支払備金戻入額に含めて表示したことによる振替額であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、米州で経常費用が41百万円減少し、経常損失が41百万円減少しております。また、その他の地域で経常収益が1,854百万円増加および経常費用が2,528百万円減少し、経常利益が4,382百万円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	米州	その他	計
海外売上高（百万円）	150,004	159,428	309,433
連結経常収益（百万円）			2,589,588
連結経常収益に占める海外売上高の割合（％）	5.8	6.2	11.9

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1)米州 ... 米国、バミューダ

(2)その他 ... 英国、シンガポール、マレーシア

3．海外売上高は、提出会社の海外売上高および在外連結子会社の経常収益の合計額であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	米州	その他	計
海外売上高（百万円）	138,107	213,599	351,706
連結経常収益（百万円）			2,569,117
連結経常収益に占める海外売上高の割合（％）	5.4	8.3	13.7

（注）1．国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国または地域

(1)米州 ... 米国、バミューダ

(2)その他 ... 英国、シンガポール、マレーシア

3．海外売上高は、提出会社の海外売上高および在外連結子会社の経常収益の合計額であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東京海上ホールディングス株式会社（東京証券取引所および大阪証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

記載すべき重要なものはありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,524.22円	1株当たり純資産額	911.80円
1株当たり当期純利益	88.93円	1株当たり当期純利益	50.63円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
当期純利益（百万円）	137,814	78,462
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	137,814	78,462
普通株式の期中平均株式数（千株）	1,549,692	1,549,692

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】
【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	短期社債	平成年月日 20.3.11 ~ 21.3.2	99,965 [99,965]	67,953 [67,953]	0.40 ~ 0.71	なし	平成年月日 20.4.11 ~ 21.6.2
		第1回無担保社債	11.12.2	50,000 [50,000]	1.96	なし	21.12.2
	第1回2号無担保社債	12.2.28	15,000 [15,000]	1.95	なし	22.2.26	
	第3回無担保社債	12.9.20	20,000	20,000	2.14	なし	22.9.20
	第4回無担保社債	12.9.20	10,000	10,000	2.78	なし	32.9.18
Kiln Group Limited	米ドル建劣後社債	18.10.11 ~ 18.11.20	7,325 (63,974 千米ドル)	5,881 (64,247 千米ドル)	4.53	なし	48.10.11 ~ 48.11.20
Tokio Marine Financial Solutions Ltd.	普通社債	16.4.7 ~ 20.7.30	40,978 [5,000]	32,424 [300]	0.30 ~ 2.17	なし	21.1.13 ~ 33.5.19
		ユーロ建普通社債	18.3.31	165 (1,000 千ユーロ)	127 (1,000 千ユーロ)	2.35	なし
	パワー・リバース・デュアル・カレンシー債	15.8.18 ~ 20.7.3	30,450	29,850 [300]	0.00 ~ 8.00	なし	21.1.20 ~ 50.7.5
	日経平均リンク債	18.2.6 ~ 20.12.2	4,500	6,300	0.00 ~ 4.30	なし	39.9.13 ~ 50.12.3
	CMSフローター債	16.9.16 ~ 18.9.28	20,240	19,740	0.09 ~ 3.03	なし	23.9.28 ~ 38.2.20
		リバース・フローター債	17.2.1 ~ 18.11.8	32,500	26,600	0.00 ~ 2.60	なし
	為替リンク・デジタルクーポン債	16.12.1 ~ 18.10.23	1,250	1,250	0.10	なし	36.12.2 ~ 48.10.24
	スノーボール債	17.6.16 ~ 18.10.26	17,200	15,200 [800]	0.00 ~ 4.80	なし	21.1.13 ~ 38.10.27
	FXリンク・クーポン債	17.7.12 ~ 20.10.23	53,770	65,250	0.00 ~ 12.00	なし	29.1.11 ~ 50.10.24
	クレジットリンク債	20.7.14 ~ 20.7.30	-	2,100 [1,000]	1.44 ~ 1.94	なし	21.6.29 ~ 23.9.28
		中国A株リンク債	20.8.13 ~ 20.11.28	380 [380]	199 [199]	0.00	なし

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
Vetra Finance Corporation	米ドル建普通社債	19. 5 .29	12,284	-	5.04	あり	20. 5 .29
		~	(115,451 千米ドル)		~		~
	英ポンド建普通社債	19. 6 .20	[12,284]	5.43	20. 6 .20		
		19. 3 .20	13,559	-	5.50	20. 3 .20	
~	(64,010 千英ポンド)	~	~		~		
19. 7 .12	[13,559]	6.12	20. 7 .14				
豪ドル建普通社債	19. 7 .17	1,428	-	7.17	あり	20. 7 .17	
~	(14,994 千豪ドル)	~		~	~		
19. 7 .17	[1,428]	8.74	20. 7 .28				
ニュージールランドドル建普通社債	19. 7 .27	2,091	-	8.74	あり	20. 7 .28	
~	(24,988 千ニュージール ランドドル)	~		~	~		
19. 7 .27	[2,091]	-	-	-	-	-	
合計	-	433,088	367,876	-	-	-	

(注) 1. 前期末残高および当期末残高欄の()内は、外貨建による金額であります。

2. 前期末残高および当期末残高欄の[]内は、1年以内に償還が予定されている金額であります。

3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
135,553	23,373	13,481	3,000	10,675

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	153	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2	11,887	1.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	2,100	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	37,544	282,041	0.9	平成22年5月30日 ~ 平成44年3月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	3,227	-	平成22年4月30日 ~ 平成25年3月31日
その他有利子負債 コマーシャルペーパー(1年以内返済予定)	16,009	-	-	-
合計	53,711	299,258	-	-

(注) 1. 平均利率は期末の利率および残高に基づいて算出しております。

2. 本表記載の借入金、リース債務およびコマーシャルペーパーは連結貸借対照表の「その他の負債」に含まれております。

3. リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務については「平均利率」の欄の記載を行っておりません。

4. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,002	250,002	5,002	5,002
リース債務	1,886	928	412	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	266,451	46,762
現金	363	230
預貯金	⁵ 266,087	46,532
コールローン	150,400	320,300
買現先勘定	42,951	302,893
買入金銭債権	1,475,003	175,768
金銭の信託	39,215	8,688
有価証券	^{5, 10} 7,408,658	^{5, 10} 5,886,171
国債	1,541,733	1,408,804
地方債	194,888	181,606
社債	795,224	665,205
株式	⁴ 3,486,676	⁴ 2,198,974
外国証券	⁴ 1,246,275	⁴ 1,349,663
その他の証券	⁴ 143,860	⁴ 81,917
貸付金	^{9, 11} 584,094	^{9, 11} 520,540
保険約款貸付	20,405	19,561
一般貸付	563,689	500,979
有形固定資産	¹ 267,314	¹ 264,369
土地	124,806	122,868
建物	120,160	114,706
建設仮勘定	2,516	8,416
その他の有形固定資産	19,830	18,376
無形固定資産	¹³ 689	¹³ 652
その他資産	662,517	737,022
未収保険料	4,016	2,344
代理店貸	86,461	127,758
外国代理店貸	31,315	26,921
共同保険貸	10,743	15,500
再保険貸	78,736	88,034
外国再保険貸	23,280	29,175
代理業務貸	6	37
未収金	40,177	55,347
未収収益	13,970	11,315
預託金	13,238	14,067
地震保険預託金	126,638	133,325
仮払金	80,171	65,221
先物取引差入証拠金	14,500	14,280
先物取引差金勘定	61	115
金融派生商品	138,059	152,437
その他の資産	1,140	1,140
繰延税金資産	-	156,824
支払承諾見返	993	4,845
貸倒引当金	8,727	11,352
資産の部合計	10,889,562	8,413,488

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
保険契約準備金	5,990,072	5,840,725
支払備金	5, 12 872,766	5, 12 842,109
責任準備金	5, 12 5,117,306	5, 12 4,998,615
短期社債	99,965	67,953
社債	95,000	95,000
その他負債	1,817,663	752,743
共同保険借	10,508	10,184
再保険借	56,816	57,726
外国再保険借	41,272	47,711
債券貸借取引受入担保金	1,312,059	114,355
借入金	5 47	5 250,044
未払法人税等	8 38,969	8 4,128
預り金	22,334	21,861
前受収益	339	301
未払金	164,049	39,254
仮受金	65,558	62,526
先物取引差金勘定	13	6
借入有価証券	-	277
金融派生商品	105,689	139,032
リース債務	-	5,328
その他の負債	4	4
退職給付引当金	136,452	146,169
賞与引当金	16,863	13,702
固定資産解体費用引当金	3,773	3,359
特別法上の準備金	115,628	53,462
価格変動準備金	115,628	53,462
繰延税金負債	286,526	-
支払承諾	993	4,845
負債の部合計	8,562,937	6,977,961

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	101,994	101,994
資本剰余金		
資本準備金	123,521	123,521
資本剰余金合計	123,521	123,521
利益剰余金		
利益準備金	81,099	81,099
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	16,805	17,720
特別準備金	310,426	235,426
繰越利益剰余金	147,877	166,534
利益剰余金合計	556,208	500,780
株主資本合計	781,724	726,296
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,531,521	692,387
繰延ヘッジ損益	13,378	16,843
評価・換算差額等合計	1,544,900	709,230
純資産の部合計	2,326,624	1,435,527
負債及び純資産の部合計	10,889,562	8,413,488

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
経常収益	2,400,487	2,367,104
保険引受収益	2,174,752	2,181,710
正味収入保険料	2 1,912,180	2 1,813,412
収入積立保険料	190,715	156,983
積立保険料等運用益	71,764	68,365
支払備金戻入額	-	5 26,989
責任準備金戻入額	-	6 115,821
その他保険引受収益	92	138
資産運用収益	214,148	175,753
利息及び配当金収入	7 203,380	7 158,317
金銭の信託運用益	9 517	9 38
売買目的有価証券運用益	-	8 133
有価証券売却益	49,847	71,673
有価証券償還益	2,961	415
金融派生商品収益	10 17,572	10 12,913
その他運用収益	11,632	627
積立保険料等運用益振替	71,764	68,365
その他経常収益	11,586	9,639
経常費用	2,216,512	2,297,480
保険引受費用	1,846,281	1,793,838
正味支払保険金	3 1,101,052	3 1,144,869
損害調査費	76,030	78,200
諸手数料及び集金費	4 313,572	4 314,011
満期返戻金	272,345	253,506
契約者配当金	26	308
支払備金繰入額	5 42,205	-
責任準備金繰入額	6 35,279	-
為替差損	5,311	2,493
その他保険引受費用	458	448
資産運用費用	37,964	145,853
金銭の信託運用損	9 4,178	9 2,619
有価証券売却損	10,295	26,495
有価証券評価損	13,720	66,183
有価証券償還損	765	8,601
為替差損	6,893	5,302
その他運用費用	2,111	36,650
営業費及び一般管理費	318,185	343,005
その他経常費用	14,081	14,782
支払利息	7,341	6,980
貸倒引当金繰入額	-	3,138
貸倒損失	103	282
その他の経常費用	6,636	4,381
経常利益	183,974	69,624

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益	28,994	66,622
固定資産処分益	2,436	3,214
特別法上の準備金戻入額	-	62,165
価格変動準備金戻入額	-	62,165
その他特別利益	¹² 26,557	1,242
特別損失	39,910	9,445
固定資産処分損	1,629	1,680
減損損失	¹¹ 2,481	¹¹ 693
特別法上の準備金繰入額	7,930	-
価格変動準備金繰入額	7,930	-
不動産圧縮損	9	-
関係会社出資金評価損	7,056	6,143
関係会社株式評価損	6,263	-
固定資産臨時償却費	5,692	-
固定資産解体費用引当金繰入額	3,773	-
その他特別損失	¹³ 5,073	928
税引前当期純利益	173,057	126,801
法人税及び住民税	76,945	26,940
法人税等調整額	26,880	28,756
法人税等合計	50,065	55,697
当期純利益	122,992	71,104

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	101,994	101,994
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	101,994	101,994
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	123,521	123,521
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	123,521	123,521
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	81,099	81,099
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	81,099	81,099
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	2	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	2	-
当期変動額合計	2	-
当期末残高	-	-
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	16,527	16,805
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	1,304	1,963
固定資産圧縮積立金の取崩	1,026	1,047
当期変動額合計	277	915
当期末残高	16,805	17,720
特別準備金		
前期末残高	380,426	310,426
当期変動額		
特別準備金の取崩	70,000	75,000
当期変動額合計	70,000	75,000
当期末残高	310,426	235,426

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	22,680	147,877
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	2	-
固定資産圧縮積立金の積立	1,304	1,963
固定資産圧縮積立金の取崩	1,026	1,047
特別準備金の取崩	70,000	75,000
剰余金の配当	67,520	126,532
当期純利益	122,992	71,104
当期変動額合計	125,196	18,656
当期末残高	147,877	166,534
株主資本合計		
前期末残高	726,251	781,724
当期変動額		
剰余金の配当	67,520	126,532
当期純利益	122,992	71,104
当期変動額合計	55,472	55,427
当期末残高	781,724	726,296
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,340,546	1,531,521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	809,025	839,133
当期変動額合計	809,025	839,133
当期末残高	1,531,521	692,387
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	10,089	13,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,289	3,464
当期変動額合計	3,289	3,464
当期末残高	13,378	16,843
純資産合計		
前期末残高	3,076,887	2,326,624
当期変動額		
剰余金の配当	67,520	126,532
当期純利益	122,992	71,104
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	805,735	835,669
当期変動額合計	750,263	891,097
当期末残高	2,326,624	1,435,527

【重要な会計方針】

前事業年度 日 至平成20年3月31日) (自平成19年4月1	当事業年度 日 至平成21年3月31日) (自平成20年4月1
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。</p> <p>(4) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法または償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>(5) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。</p> <p>2 デリバティブ取引の評価基準および評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>3 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却は、定率法により行っております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備および構築物を除く）については、定額法により行っております。 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ370百万円減少しております。 （追加情報） (1) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、損害調査費ならびに営業費及び一般管理費に含めて計上しております。 これにより、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ640百万円減少しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p> <p>(5) 同左</p> <p>2 デリバティブ取引の評価基準および評価方法 同左</p> <p>3 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却は、定率法により行っております。 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物付属設備および構築物を除く）については、定額法により行っております。</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1 日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1 日 至 平成21年 3月31日)
<p>(2) 当事業年度において、保有建物の一部につき建替えの可能性が高まり、適用している耐用年数および残存価額が著しく不合理となったため、耐用年数および残存価額を変更する臨時償却を行いました。この変更に伴う減価償却累計額の増加額5,692百万円を「固定資産臨時償却費」として特別損失に計上しており、この結果、従来の方法に比較して、税引前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、資産計上部門および資産管理部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

前事業年度 日 （自 平成19年 4月 1 至 平成20年 3月31日）	当事業年度 日 （自 平成20年 4月 1 至 平成21年 3月31日）
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年7月2日に企業年金基金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。これに伴う当事業年度の損益への影響額は、26,151百万円（特別利益）であります。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。</p> <p>(4) 固定資産解体費用引当金 建物の解体に伴う支出に充てるため、合理的に見積もった解体費用見込額を計上しております。</p> <p>(5) 価格変動準備金 株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。</p> <p>5 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 固定資産解体費用引当金 同左</p> <p>(5) 価格変動準備金 同左</p> <p>5 消費税等の会計処理 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

前事業年度 日 至 平成20年 3月31日) (自 平成19年 4月 1	当事業年度 日 至 平成21年 3月31日) (自 平成20年 4月 1
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 金利関係</p> <p>長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理（ALM）を実施しております。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年9月3日 日本公認会計士協会）（以下「第26号報告」という。）に基づく繰延ヘッジ処理ならびにヘッジ有効性の評価を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。また、第26号報告適用前の業種別監査委員会報告第16号「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年3月31日 日本公認会計士協会）による平成15年3月末の繰延ヘッジ利益については、第26号報告の経過措置に基づいて、ヘッジ手段の残存期間（1年～17年）にわたり定額法により損益に配分しております。なお、本経過措置に基づく、当事業年度末の繰延ヘッジ損益（税相当額控除前）は40,382百万円、当事業年度の損益に配分された額は7,489百万円であります。</p> <p>自社発行の社債の金利リスクヘッジとして利用している金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を行っております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 為替関係</p> <p>外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している通貨スワップ取引・為替予約取引の一部については、繰延ヘッジ処理、時価ヘッジ処理および振当処理を行っております。なお、繰延ヘッジ処理および時価ヘッジ処理については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 金利関係</p> <p>長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理（ALM）を実施しております。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年9月3日 日本公認会計士協会）（以下「第26号報告」という。）に基づく繰延ヘッジ処理ならびにヘッジ有効性の評価を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。また、第26号報告適用前の業種別監査委員会報告第16号「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年3月31日 日本公認会計士協会）による平成15年3月末の繰延ヘッジ利益については、第26号報告の経過措置に基づいて、ヘッジ手段の残存期間（1年～17年）にわたり定額法により損益に配分しております。なお、本経過措置に基づく、当事業年度末の繰延ヘッジ損益（税相当額控除前）は33,087百万円、当事業年度の損益に配分された額は7,294百万円であります。</p> <p>自社発行の社債の金利リスクヘッジとして利用している金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を行っております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 為替関係</p> <p>外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している通貨スワップ取引・為替予約取引の一部については、繰延ヘッジ処理および時価ヘッジ処理を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象双方の相場変動を比較して行っております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるものについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 日 至 平成20年 3月31日)	(自 平成19年 4月 1	当事業年度 日 至 平成21年 3月31日)	(自 平成20年 4月 1
		(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、リース取引開始日が当事業年度に属する取引から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これに伴う経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。	

【表示方法の変更】

前事業年度 日 至 平成20年 3月31日)	(自 平成19年 4月 1	当事業年度 日 至 平成21年 3月31日)	(自 平成20年 4月 1
		(貸借対照表関係) 保険業法施行規則の改正に伴い、前事業年度において「未払金」に含めていた「リース債務」を、当事業年度から「その他負債」の内訳として表示しております。 なお、前事業年度末の「未払金」に含まれるリース債務は、5,383百万円であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 日) (平成20年3月31	当事業年度 日) (平成21年3月31		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は324,066百万円、圧縮記帳額は18,939百万円であります。 なお、当事業年度において国庫補助金等の交付を受けて取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は9百万円であります。</p> <p>2 関係会社に対する金銭債権(貸付金、外国再保険貸等)の総額は17,756百万円、金銭債務(外国再保険借、未払金等)の総額は5,686百万円であります。</p> <p>3 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、リース契約により使用している重要な有形固定資産として、電子計算機があります。</p> <p>4 関係会社株式の額は336,418百万円、関係会社出資金の額は39,474百万円であります。</p> <p>5 担保に供している資産は、有価証券275,976百万円、預貯金886百万円であります。このうち、先物取引差入証拠金の代用として差し入れた有価証券は56,535百万円、日本銀行当座預金決済・国債決済の即時グロス決済制度のため差し入れた有価証券は143,143百万円あります。 また、担保付き債務は、支払備金5,358百万円、責任準備金31,476百万円、借入金47百万円あります。</p> <p>6 デリバティブ取引に関連して、担保として受け入れている有価証券は10,596百万円(時価)であります。</p> <p>7 債務保証および保証類似行為は、次のとおりであります。 (債務保証) 子会社の債務を保証しております。当事業年度末における各社に対する保証残高は次のとおりであります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は331,288百万円、圧縮記帳額は18,358百万円あります。</p> <p>2 関係会社に対する金銭債権(貸付金、外国再保険貸等)の総額は9,970百万円、金銭債務(外国再保険借、未払金等)の総額は6,077百万円あります。</p> <p>3 同左</p> <p>4 関係会社株式の額は797,739百万円、関係会社出資金の額は27,589百万円あります。</p> <p>5 担保に供している資産は、有価証券252,889百万円あります。このうち、先物取引差入証拠金の代用として差し入れた有価証券は34,273百万円、日本銀行当座預金決済・国債決済の即時グロス決済制度のため差し入れた有価証券は136,145百万円あります。また、担保付き債務は、支払備金14,780百万円、責任準備金32,485百万円、借入金44百万円あります。</p> <p>6 デリバティブ取引に関連して、担保として受け入れている有価証券は23,178百万円(時価)であります。</p> <p>7 債務保証および保証類似行為は、次のとおりであります。 (債務保証) 子会社の債務を保証しております。当事業年度末における各社に対する保証残高は次のとおりであります。</p>		
Tokio Marine Europe Insurance Limited	49,435百万円	Tokio Marine Europe Insurance Limited	39,701百万円
Tokio Millennium Re Ltd.	20,735百万円	Tokio Millennium Re Ltd.	25,118百万円
Tokio Marine Global Re Limited	13,301百万円	Tokio Marine Global Re Limited	11,424百万円
Tokio Marine Global Ltd.	24,446百万円	Tokio Marine Global Ltd.	30,507百万円
TNUS Insurance Company	870百万円	TNUS Insurance Company	22百万円
Tokio Marine Compania de Seguros, S.A. de C.V.	4,727百万円	Tokio Marine Compania de Seguros, S.A. de C.V.	4,880百万円
Tokio Marine Pacific Insurance Limited	1,818百万円	Tokio Marine Pacific Insurance Limited	1,876百万円
計	115,336百万円	Kiln Underwriting Limited 東京海上日動火災保険(中国)有限公司	25,022百万円 6,088百万円
		Tokio Marine Underwriting Limited	46,728百万円
		計	191,370百万円

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>(保証類似行為)</p> <p>Tokio Marine Financial Solutions Ltd.との間で、同社の純資産額が一定水準を下回った場合、または債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に、同社に対して資金を提供すること等を約したサポート・アグリーメントを締結しております。同社の当事業年度末における本契約の対象債務残高は、291,334百万円です。</p> <p>なお、本契約は同社の債務支払いに関して保証を行うものではなく、また当事業年度末において、同社は純資産額を一定水準以上に保っており、かつ流動資産の不足も発生していません。</p> <p>8 未払法人税等は、事業税の未払額4,286百万円ならびに法人税および住民税の未払額34,684百万円です。</p> <p>9 貸付金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸付条件緩和債権額の合計額は6,735百万円です。この内訳は次のとおりです。</p> <p>(1) 破綻先債権額は200百万円です。</p> <p>破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く、以下「未収利息 不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。</p> <p>(2) 延滞債権額は5,216百万円です。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。</p> <p>(3) 3カ月以上延滞債権は該当ありません。</p> <p>3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸付条件緩和債権額は1,317百万円です。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>10 消費貸借契約により貸し付けている有価証券は1,406,376百万円です。</p>	<p>(保証類似行為)</p> <p>Tokio Marine Financial Solutions Ltd.との間で、同社の純資産額が一定水準を下回った場合、または債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に、同社に対して資金を提供すること等を約したサポート・アグリーメントを締結しております。同社の当事業年度末における本契約の対象債務残高は、289,262百万円です。</p> <p>なお、本契約は同社の債務支払いに関して保証を行うものではなく、また当事業年度末において、同社は純資産額を一定水準以上に保っており、かつ流動資産の不足も発生していません。</p> <p>8 未払法人税等は、事業税の未払額4,128百万円です。</p> <p>9 貸付金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸付条件緩和債権額の合計額は6,207百万円です。この内訳は次のとおりです。</p> <p>(1) 破綻先債権額は603百万円です。</p> <p>破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く、以下「未収利息 不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。</p> <p>(2) 延滞債権額は4,555百万円です。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。</p> <p>(3) 3カ月以上延滞債権額は107百万円です。</p> <p>3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸付条件緩和債権額は941百万円です。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>10 消費貸借契約により貸し付けている有価証券は114,791百万円です。</p>

前事業年度 日) (平成20年3月31	当事業年度 日) (平成21年3月31
11 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。	11 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。
貸出コミットメントの総額 100,606百万円	貸出コミットメントの総額 90,624百万円
貸出実行残高 14,296百万円	貸出実行残高 15,594百万円
差引額 86,310百万円	差引額 75,030百万円
12 当事業年度末における支払備金および責任準備金の内訳は次のとおりであります。	12 当事業年度末における支払備金および責任準備金の内訳は次のとおりであります。
(支払備金)	(支払備金)
支払備金(出再支払備金控除前、 (口)に掲げる保険を除く) 865,875百万円	支払備金(出再支払備金控除前、 (口)に掲げる保険を除く) 825,376百万円
同上にかかる出再支払備金 74,755百万円	同上にかかる出再支払備金 63,881百万円
差引(イ) 791,120百万円	差引(イ) 761,494百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保 険にかかる支払備金(口) 81,645百万円	地震保険および自動車損害賠償責任保 険にかかる支払備金(口) 80,615百万円
計(イ+口) 872,766百万円	計(イ+口) 842,109百万円
(責任準備金)	(責任準備金)
普通責任準備金(出再責任準備金控除 前) 1,380,314百万円	普通責任準備金(出再責任準備金控除 前) 1,366,363百万円
同上にかかる出再責任準備金 55,299百万円	同上にかかる出再責任準備金 57,989百万円
差引(イ) 1,325,015百万円	差引(イ) 1,308,373百万円
その他の責任準備金(口) 3,792,290百万円	その他の責任準備金(口) 3,690,241百万円
計(イ+口) 5,117,306百万円	計(イ+口) 4,998,615百万円
13 無形固定資産のうち主なものは電話加入権であります。	13 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 関係会社との取引による収益(収入保険料、不動産賃貸料等)の総額は21,086百万円、費用(関係会社からの資産の購入額、事務委託費、支払保険金等)の総額は251,224百万円であります。	1 関係会社との取引による収益(収入保険料、不動産賃貸料等)の総額は20,149百万円、費用(事務委託費、支払保険金等)の総額は120,394百万円であります。
2 正味収入保険料の内訳	2 正味収入保険料の内訳
収入保険料 2,285,095百万円	収入保険料 2,144,245百万円
支払再保険料 372,915百万円	支払再保険料 330,833百万円
差引 1,912,180百万円	差引 1,813,412百万円
3 正味支払保険金の内訳	3 正味支払保険金の内訳
支払保険金 1,359,247百万円	支払保険金 1,429,321百万円
回収再保険金 258,195百万円	回収再保険金 284,452百万円
差引 1,101,052百万円	差引 1,144,869百万円
4 諸手数料及び集金費の内訳	4 諸手数料及び集金費の内訳
支払諸手数料及び集金費 338,427百万円	支払諸手数料及び集金費 340,258百万円
出再保険手数料 24,855百万円	出再保険手数料 26,247百万円
差引 313,572百万円	差引 314,011百万円
5 支払備金繰入額(は支払備金戻入額)の内訳	5 支払備金繰入額(は支払備金戻入額)の内訳
支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く) 65,224百万円	支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く) 36,832百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額 22,311百万円	同上にかかる出再支払備金繰入額 10,873百万円
差引(イ) 42,912百万円	差引(イ) 25,958百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(口) 707百万円	地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(口) 1,030百万円
計(イ+口) 42,205百万円	計(イ+口) 26,989百万円
6 責任準備金繰入額(は責任準備金戻入額)の内訳	6 責任準備金繰入額(は責任準備金戻入額)の内訳
普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前) 5,537百万円	普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前) 11,082百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額 2,713百万円	同上にかかる出再責任準備金繰入額 2,689百万円
差引(イ) 2,823百万円	差引(イ) 13,772百万円
払戻積立金繰入額(出再責任準備金控除前) 31,131百万円	その他の責任準備金繰入額(口) 102,049百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額 2百万円	計(イ+口) 115,821百万円
差引(ロ) 31,128百万円	
その他の責任準備金繰入額(ハ) 63,584百万円	
計(イ+ロ+ハ) 35,279百万円	

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
7 利息及び配当金収入の内訳				7 利息及び配当金収入の内訳			
預貯金利息		5,305百万円		預貯金利息		2,440百万円	
コールローン利息		475百万円		コールローン利息		491百万円	
買現先勘定利息		224百万円		買現先勘定利息		590百万円	
債券貸借取引支払保証金利息		3百万円		債券貸借取引支払保証金利息		102百万円	
買入金銭債権利息		13,436百万円		買入金銭債権利息		11,034百万円	
有価証券利息・配当金		158,660百万円		有価証券利息・配当金		118,738百万円	
貸付金利息		10,471百万円		貸付金利息		10,863百万円	
不動産賃貸料		12,484百万円		不動産賃貸料		11,922百万円	
その他利息・配当金		2,318百万円		その他利息・配当金		2,134百万円	
計		203,380百万円		計		158,317百万円	
9 金銭の信託運用益および金銭の信託運用損中の評価損益の合計額は732百万円の損であります。				9 金銭の信託運用益および金銭の信託運用損中の評価損益の合計額は593百万円の損であります。			
10 金融派生商品収益中の評価損益は5,386百万円の損であります。				10 金融派生商品収益中の評価損益は52,962百万円の損であります。			
11 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。				11 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。			
用途	種類	場所等	減損損失(百万円)				
			土地	建物	その他	合計	
賃貸用不動産	土地および建物	愛媛県今治市に保有するビルなど2物件	40	62	-	103	
遊休不動産等および売却予定不動産等	土地および建物等	栃木県宇都宮市に保有するビルなど26物件等	1,624	715	37	2,377	
合計	-	-	1,665	778	37	2,481	
<p>保険事業等の用に供している不動産等については保険事業等全体で1つの資産グループとし、賃貸用不動産、遊休不動産等および売却予定不動産等については個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>主に不動産価格の下落から、賃貸用不動産、遊休不動産等および売却予定不動産等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,481百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等から処分費用見込額を減じた額によっており、使用価値は将来キャッシュ・フローを8.7%から8.8%で割り引いて算定しております。</p>				<p>保険事業等の用に供している不動産等については保険事業等全体で1つの資産グループとし、賃貸用不動産、遊休不動産等および売却予定不動産等については個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>主に不動産価格の下落から、賃貸用不動産、遊休不動産等および売却予定不動産等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(693百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等から処分費用見込額を減じた額によっており、使用価値は将来キャッシュ・フローを7.7%で割り引いて算定しております。</p>			

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
12 その他特別利益は、企業年金基金制度の一部を確定拠出年金制度に移行したことに伴う特別利益26,151百万円、および関係会社株式売却益405百万円であります。 13 その他特別損失は、ヘッジ会計に係る過年度損益修正額4,855百万円、および関係会社清算損218百万円であります。	

(株主資本等変動計算書関係)

第65期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

第66期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
動産	4,627	2,848	1,778	有形固定資産	2,891	1,989	901
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 894百万円 1年超 883百万円 合計 1,778百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低い ため、支払利子込み法により算定し ております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 1,182百万円 減価償却費相当額 1,182百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p>				<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 585百万円 1年超 316百万円 合計 901百万円</p> <p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 888百万円 減価償却費相当額 888百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料			
1年内		318百万円		1年内		1,511百万円	
1年超		1,729百万円		1年超		3,936百万円	
合計		2,047百万円		合計		5,448百万円	
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
責任準備金 369,201百万円	責任準備金 366,262百万円
支払備金 52,071百万円	退職給付引当金 52,767百万円
退職給付引当金 49,259百万円	支払備金 47,537百万円
価格変動準備金 41,741百万円	有価証券評価損 43,910百万円
有価証券評価損 33,448百万円	価格変動準備金 19,299百万円
繰延ヘッジ損失 15,426百万円	繰延ヘッジ損失 11,480百万円
その他 51,945百万円	その他 59,720百万円
繰延税金資産小計 613,094百万円	繰延税金資産小計 600,979百万円
評価性引当額 1,073百万円	評価性引当額 21,120百万円
繰延税金資産合計 612,021百万円	繰延税金資産合計 579,859百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 865,225百万円	その他有価証券評価差額金 391,160百万円
繰延ヘッジ利益 22,984百万円	繰延ヘッジ利益 20,996百万円
固定資産圧縮積立金 9,493百万円	固定資産圧縮積立金 10,011百万円
その他 843百万円	その他 866百万円
繰延税金負債合計 898,547百万円	繰延税金負債合計 423,034百万円
繰延税金負債の純額 286,526百万円	繰延税金資産の純額 156,824百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 36.1%	法定実効税率 36.1%
(調整)	(調整)
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 7.6%	評価性引当額 15.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 10.4%
その他 0.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.9%	その他 1.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.9%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,501.34円	1株当たり純資産額	926.33円
1株当たり当期純利益	79.36円	1株当たり当期純利益	45.88円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	122,992	71,104
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	122,992	71,104
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,549,692	1,549,692

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【事業費明細表】

区分		金額(百万円)
損害調査費 ・営業費及 び一般管理 費	人件費	181,520
	給与	123,218
	賞与引当金繰入額	13,702
	退職金	166
	退職給付引当金繰入額	22,443
	厚生費	21,990
	物件費	219,821
	減価償却費	16,588
	土地建物機械賃借料	17,326
	営繕費	6,926
	旅費交通費	5,532
	通信費	8,193
	事務費	15,151
	広告費	4,913
	諸会費・寄附金・交際費	9,953
	その他物件費	135,235
	税金	18,584
	拠出金	23
	負担金	1,255
	計	421,206
	(損害調査費)	(78,200)
	(営業費及び一般管理費)	(343,005)
諸手数料及 び集金費	代理店手数料等	314,540
	保険仲立人手数料	485
	募集費	158
	集金費	11,185
	受再保険手数料	13,888
	出再保険手数料	26,247
	計	314,011
事業費合計		735,217

(注) 1. 金額は、当事業年度の損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計であります。

2. その他物件費は、事務委託費、不動産外注費等であります。

3. 負担金は、保険業法第265条の33の規定に基づく保険契約者保護機構負担金であります。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計 額又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
土地	124,806	271	2,208 (370)	122,868	-	-	122,868
建物	407,551	5,931	7,762 (312)	405,721	291,014	9,559	114,706
建設仮勘定	2,516	13,036	7,136	8,416	-	-	8,416
その他の有形固定資産	56,505	7,241	5,096	58,650	40,274	7,028	18,376
有形固定資産計	591,380	26,479	22,202 (683)	595,657	331,288	16,587	264,369
無形固定資産	-	-	-	679	27	0	652
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 無形固定資産のうち主なものは電話加入権であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金					
一般貸倒引当金	1,322	1,039	-	1,322	1,039
個別貸倒引当金	7,400	4,026	512	605	10,308
特定海外債権引当勘定	4	4	-	4	4
計	8,727	5,070	512	1,932	11,352
賞与引当金	16,863	13,702	16,863	-	13,702
固定資産解体費用引当金	3,773	-	-	414	3,359
価格変動準備金	115,628	4,084	66,250	-	53,462

(注) 1. 一般貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額であります。

2. 個別貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収等による取崩額であります。

3. 固定資産解体費用引当金の当期減少額(その他)は、見積りの変更によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度（平成21年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預貯金

内訳は次のとおりであります。

区分	期末残高（百万円）
現金	230
預貯金	46,532
（郵便振替・郵便貯金）	(641)
（当座預金）	(1,893)
（普通預金）	(7,683)
（通知預金）	(33,680)
（定期預金）	(2,633)
計	46,762

買現先勘定

内訳は次のとおりであります。

区分	期末残高（百万円）
コマーシャルペーパー	302,893
計	302,893

買入金銭債権

内訳は次のとおりであります。

区分	期末残高（百万円）
貸付債権信託受益権	13,464
外国貸付債権信託受益権	81,117
その他買入金銭債権	81,187
計	175,768

金銭の信託

内訳は次のとおりであります。

区分	期末残高(百万円)
指定金銭信託	1,195
特定金銭信託	7,493
計	8,688

有価証券

有価証券の内訳および異動明細は次のとおりであります。

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期評価益 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期評価損 (百万円)	評価差額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
国債	1,541,733	1,104,967	-	1,254,522	-	16,625	1,408,804
地方債	194,888	4,919	-	17,828	-	373	181,606
社債	795,224	144,937	-	269,977	-	4,979	665,205
株式	3,486,676	58,797	-	32,495	33,639	1,280,364	2,198,974
外国証券	1,246,275	905,297	-	737,826	28,980	35,102	1,349,663
その他の証券	143,860	7,043	-	52,801	9,909	6,275	81,917
計	7,408,658	2,225,964	-	2,365,452	72,528	1,310,470	5,886,171

有価証券中その主要部分を占める株式の内訳は次のとおりであります。

区分	株数(株)	貸借対照表計上額	
		金額(百万円)	構成比(%)
輸送用機器	411,398,739	545,006	24.78
金融保険業	515,384,422	373,663	16.99
化学	276,393,561	231,527	10.53
商業	329,217,411	225,229	10.24
電気機器	187,801,503	138,711	6.31
陸運業	226,341,009	97,316	4.43
機械	146,985,611	59,593	2.71
精密機器	42,148,664	57,681	2.62
不動産業	64,939,642	55,775	2.54
鉄鋼	160,932,444	55,762	2.54
その他	737,591,082	358,705	16.31
計	3,099,134,088	2,198,974	100.00

(注) 1. 業種別区分は、証券取引所の業種分類に準じております。

2. 化学は医薬品を、陸運業は空運業を含んでおります。また、卸売業および小売業は商業として、銀行業、保険業およびその他金融業は金融保険業として記載しております。

貸付金

a) 貸付金担保別内訳

貸付金の担保別内訳は次のとおりであります。

区分	前期末残高 (百万円)	構成比(%)	当期末残高 (百万円)	構成比(%)
担保貸付	96,997	16.61	86,561	16.63
有価証券担保貸付	6,375	1.09	5,719	1.10
不動産・動産・財団担保貸付	70,920	12.14	67,049	12.88
指名債権担保貸付	19,701	3.37	13,791	2.65
保証貸付	137,346	23.51	137,068	26.33
信用貸付	306,625	52.50	260,519	50.05
その他	22,719	3.89	16,831	3.23
一般貸付計	563,689	96.51	500,979	96.24
約款貸付	20,405	3.49	19,561	3.76
合計	584,094	100.00	520,540	100.00
(うち劣後特約付き貸付)	(28,320)	(4.85)	(27,320)	(5.25)

b) 貸付金業種別内訳

貸付金の業種別内訳は次のとおりであります。

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期増減()額 (百万円)
農林・水産業	1,755	1,333	422
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-
建設業	4,346	2,636	1,709
製造業	53,236	51,586	1,649
卸売業・小売業	21,206	18,576	2,630
金融業・保険業	135,085	103,348	31,737
不動産業・物品賃貸業	93,368	65,584	27,784
情報通信業	8,128	11,313	3,185
運輸業・郵便業	9,983	10,326	342
電気・ガス・熱供給・水道業	5,339	5,898	559
サービス業等	28,479	20,928	7,550
その他	184,284	192,412	8,127
(うち個人住宅・消費者ローン)	(142,059)	(147,820)	(5,761)
計	545,214	483,944	61,269
公共団体	500	400	100
公社・公団	17,974	16,634	1,340
約款貸付	20,405	19,561	844
合計	584,094	520,540	63,553

(注) 業種別区分は、日本標準産業分類の大分類に準じております。なお、当期から日本標準産業分類の大分類の改正により業種区分を変更しており、前期末残高については、改正後の様式に基づき表示しております。

その他資産

a) 未収保険料・代理店貸

未収保険料は、当社直扱元受保険契約の保険料で未収入のものを示し、代理店貸は国内代理店扱当社元受保険契約の保険料で未精算のもの（ただし、代理店手数料を差引いた正味）を示しております。当期末における未収保険料および代理店貸は次のとおりであります。

区分	火災保険 (百万円)	海上保険 (百万円)	傷害保険 (百万円)	自動車保険 (百万円)	自動車損害 賠償責任保 険 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
未収保険料	458	985	45	173	0	772	2,344
代理店貸	11,377	2,457	7,831	89,490	52	16,654	127,758
計	11,835	3,443	7,786	89,663	52	17,427	130,103

(注) 停滞期間 = $\frac{\text{未収保険料(計)} + \text{代理店貸(計)}}{\text{月平均保険料(元受保険料 - 諸返戻金 - 代理店手数料)}} = 0.93\text{か月}$

b) 外国代理店貸 26,921百万円

外国に所在する契約引受代理店および損害査定代理店が管理する当社勘定残高であります。

c) 共同保険貸 15,500百万円

当社が幹事として立替払いし、非幹事同業他社から未収の共同保険金および共同再保険料であります。

d) 再保険貸 88,034百万円

国内の同業他社からの受再保険に係る未収保険料（返戻金および手数料差引）と出再保険の再保険金未収残高の合計額であります。

e) 外国再保険貸 29,175百万円

外国所在の保険会社からの受再保険に係る未収保険料（返戻金および手数料差引）、再保険特約預け金および外国出再保険金未収残高の合計額であります。

f) 地震保険預託金 133,325百万円

地震保険の受再保険料および運用益を日本地震再保険株式会社に預託しているものであります。

g) 仮払金 65,221百万円

勘定科目未定の支払いおよび内払い的性質の支払金であります。その主なものは、保険金関係38,246百万円であります。

支払承諾見返

支払承諾見返の担保別内訳は次のとおりであります。

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)
有価証券	-	-
不動産・動産・財団	-	-
指名債権	-	-
保証	-	-
信用	993	4,845
その他	-	-
計	993	4,845

保険契約準備金

a) 支払備金 842,109百万円

当期末において既に発生した、または発生したと認められる損害につき、将来保険契約に基づきてん補するに必要と認められる金額を保険業法第117条、同施行規則第72条および第73条の規定に基づき積み立てたものであります。

b) 責任準備金 4,998,615百万円

将来発生する可能性のある損害および異常災害損失のてん補、ならびに将来支払期日が到来する払戻金および返戻金等の支払いに充てるなど保険契約上の責任遂行のため、保険業法第116条、同施行規則第70条および第71条の規定に基づき積み立てたものであります。

当期末における支払備金および責任準備金を主要な営業保険種目別に示すと次のとおりであります。

区分	支払備金 (百万円)	責任準備金 (百万円)	(うち異常危険 準備金) (百万円)	計 (百万円)
火災保険	65,655	1,428,931	366,007	1,494,587
海上保険	28,758	139,243	114,153	168,002
傷害保険	60,570	1,888,002	107,626	1,948,572
自動車保険	356,423	357,386	107,256	713,810
自動車損害賠償責任保険	80,615	567,252	-	647,867
その他	250,086	617,798	216,104	867,884
計	842,109	4,998,615	911,148	5,840,725

その他負債

a) 共同保険借 10,184百万円

当社が幹事として収入しているが、非幹事同業他社に対して未払の共同保険料および共同再保険金であります。

b) 再保険借 57,726 百万円

国内の同業他社に対する出再保険に係る未払再保険料(返戻金および手数料差引)、再保険特約預り金および受再保険の保険金未払残高の合計額であります。

c) 外国再保険借 47,711百万円

外国所在の保険会社に対する出再保険に係る未払再保険料(返戻金および手数料差引)、再保険特約預り金および受再保険の保険金未払残高の合計額であります。

d) 仮受金 62,526百万円

勘定科目未定の受入金および前受的性質の受入金であります。その主なものは、平成21年度以降危険開始の先物契約自動車損害賠償責任保険料16,138百万円であります。

支払承諾

支払承諾の残高内訳は次のとおりであります。

区分	前期末残高		当期末残高	
	口数(口)	金額(百万円)	口数(口)	金額(百万円)
融資に係る保証	1	142	1	86
社債等に係る保証	-	-	-	-
資産の流動化に係る保証	-	-	-	-
その他	1	851	2	4,759
計	2	993	3	4,845

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年4月1日から4か月以内
基準日	-
株券の種類	-
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
名義書換手数料	-
新券交付手数料	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	電子公告とする。但し事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.aspir.co.jp/koukoku/m042/m042.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である東京海上ホールディングス株式会社は、継続開示会社であり、東京証券取引所および大阪証券取引所に上場しております。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第65期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

平成20年6月23日 関東財務局長に提出

(2) 半期報告書および確認書

事業年度（第66期中）（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

平成20年11月26日 関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成20年12月2日 関東財務局長に提出

企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年6月23日 関東財務局長に提出

事業年度（第63期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年6月23日 関東財務局長に提出

事業年度（第64期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 半期報告書の訂正報告書

平成20年6月23日 関東財務局長に提出

事業年度（第64期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年6月23日 関東財務局長に提出

事業年度（第65期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(6) 臨時報告書の訂正報告書

平成21年4月17日 関東財務局長に提出

平成20年12月2日に提出した臨時報告書に係る訂正報告書であります。

(7) 発行登録書（普通社債）およびその添付書類

平成20年4月4日 関東財務局に提出

(8) 訂正発行登録書

平成20年6月23日 関東財務局長に提出

平成20年4月4日に提出した発行登録書（普通社債）に係る訂正発行登録書であります。

平成20年6月23日 関東財務局長に提出

平成20年4月4日に提出した発行登録書（普通社債）に係る訂正発行登録書であります。

平成20年11月26日 関東財務局長に提出

平成20年4月4日に提出した発行登録書（普通社債）に係る訂正発行登録書であります。

平成20年12月2日 関東財務局長に提出

平成20年4月4日に提出した発行登録書（普通社債）に係る訂正発行登録書であります。

平成21年6月24日 関東財務局に提出

平成20年4月4日に提出した発行登録書（普通社債）に係る訂正発行登録書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月19日

東京海上日動火災保険株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山手 章

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 周 邦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 出 澤 尚

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京海上日動火災保険株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京海上日動火災保険株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

東京海上日動火災保険株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 周 邦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 出 澤 尚

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 野 貴 章

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京海上日動火災保険株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京海上日動火災保険株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月19日

東京海上日動火災保険株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 手 章

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 周 邦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 出 澤 尚

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京海上日動火災保険株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京海上日動火災保険株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

東京海上日動火災保険株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 周 邦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 出 澤 尚

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 野 貴 章

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京海上日動火災保険株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京海上日動火災保険株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。